

国土審議会北海道開発分科会企画調査部会

中間取りまとめ参考資料

参考資料目次

位置・気候	
北海道の位置等の国際比較	1
各都市の1月の平均気温と年間降雪量の関係	2
人口、経済	
北海道の人口の推移	3
全国ブロック別人口の推移	3
北海道の市町村別の人口増減率の推移	4
北海道の中核・中核都市圏別人口構成比の推移	5
過疎地域の指定状況	6
都道府県等の人口密度比較	7
北海道の1時間圏人口及び1.5時間圏人口の分布状況等	8
北海道の1時間圏人口が10万人以上及び15万人以上の市町村等	9
将来人口推計	10
老年人口割合推計	10
GDPの国際比較	11
GDPの推移	11
財政力指数比較	12
農業	
主要先進国の供給熱量自給率の推移	13
食料自給率目標	13
我が国の食生活の変化	14
耕地面積の構成及び推移	14
国産食料供給量の都道府県別割合	15
北海道、全国の農地面積の推移と全国シェアの増加	15
農業粗生産額の推移	16
農家一戸当たり耕地面積の推移	16
積雪寒冷地における環境・資源循環プロジェクト	17
新たな産業育成	
北海道における新エネルギーの主な導入事例	18
北海道の情報処理産業売上高	19
札幌圏への研究開発機能の集積	19
北海道における情報関連施設整備状況の推移	20
地域活性化のための糖鎖工学産業クラスター推進による新産業創出	21

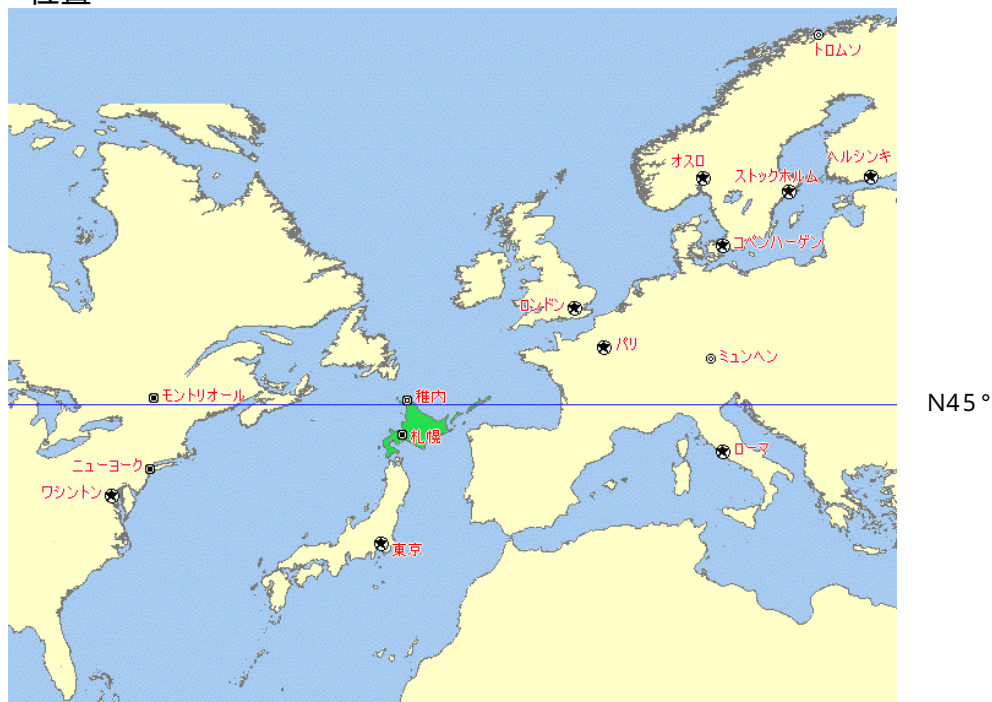
環境保全	
ラムサール条約登録湿地	22
北海道における豊かな自然環境の保全を目指した主な取組事例	23
自然草原、自然林の割合	25
森林面積	25
世界の年平均地上気温の平年差の経年変化	26
環境にやさしいエネルギーを活用した北の街づくり	27
観光交流	
今後の生活の力点の推移	28
宿泊旅行で行ってみたい地域	29
北海道の魅力について	30
訪日外国人の来道者数の年度別推移	31
我が国の国際観光の状況	31
国際交流	
東アジアで最も北米に近い北海道	32
北海道内市町村の姉妹友好都市提携数の推移	32
地域社会	
(社会資本整備)	
社会資本整備の比較	33
(都市間距離)	
最寄り都市までの平均道路距離	33
道内主要都市(対札幌)と本州主要都市(対東京)の時間距離比較	34
(交通)	
交通機関分担率	34
北海道～道外間の機関別輸送人員の推移	35
北海道における高規格幹線道路の供用延長と整備率	36
(文化)	
アイヌ文化振興財団の事業体系	37
(安全)	
北海道の火山活動状況	38
北海道の水害被害の状況	39

位置・気候

北海道は、ヨーロッパの主要都市と同じく高緯度に位置し、世界有数の積雪寒冷地である。人口・経済規模は、デンマーク等の北欧諸国と類似している。また、人口密度については、欧州諸国程度のゆとりがある。

北海道の位置等の国際比較

位置



人口及び面積

	人口(万人)	面積(km ²)
北海道	570	83,452
デンマーク	533	43,094
ノルウェー	446	323,877
フィンランド	517	338,145
スウェーデン	886	449,964

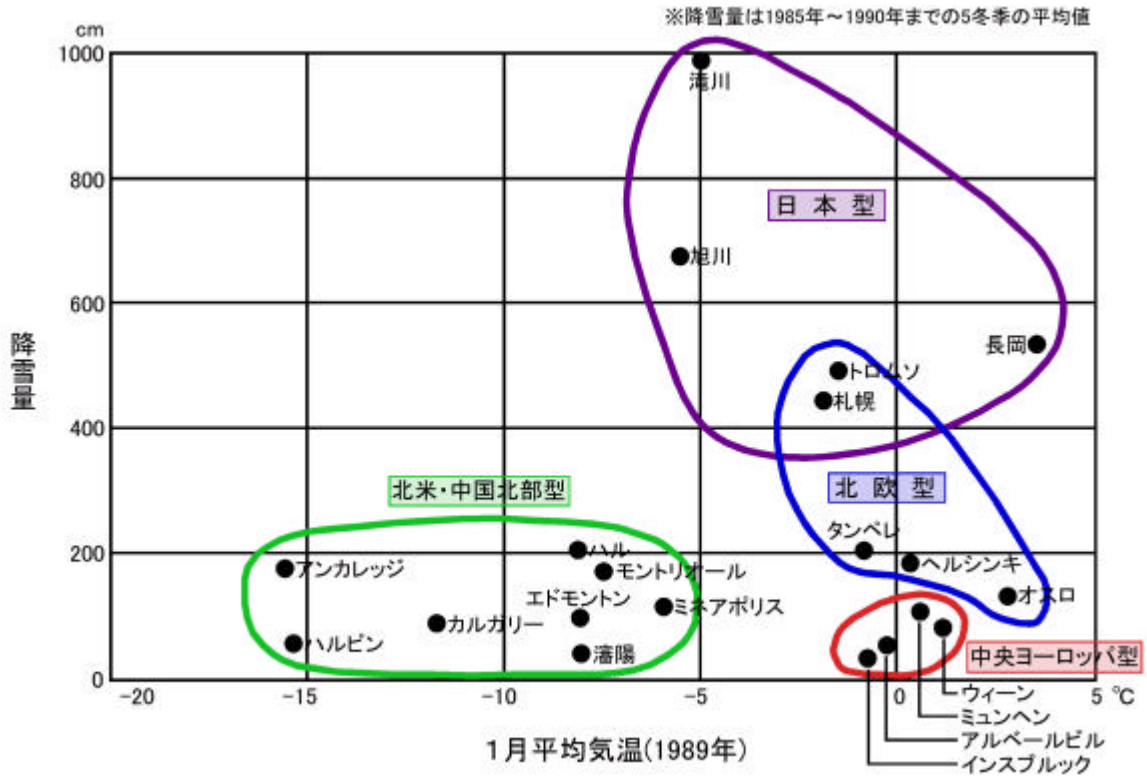
人口密度

	人口密度(人/km ²)
日本	340
北海道	73
イタリア	190
オーストリア	98
スペイン	78
ドイツ	230
フランス	107

出典：(財)日本統計協会「世界の統計」、
 国土地理院「日本の市区町村位置情報要覧」

世界の北方に位置する諸地域と比較すると、北海道は寒冷な気候に加えて降雪量が多いことが特徴的である。

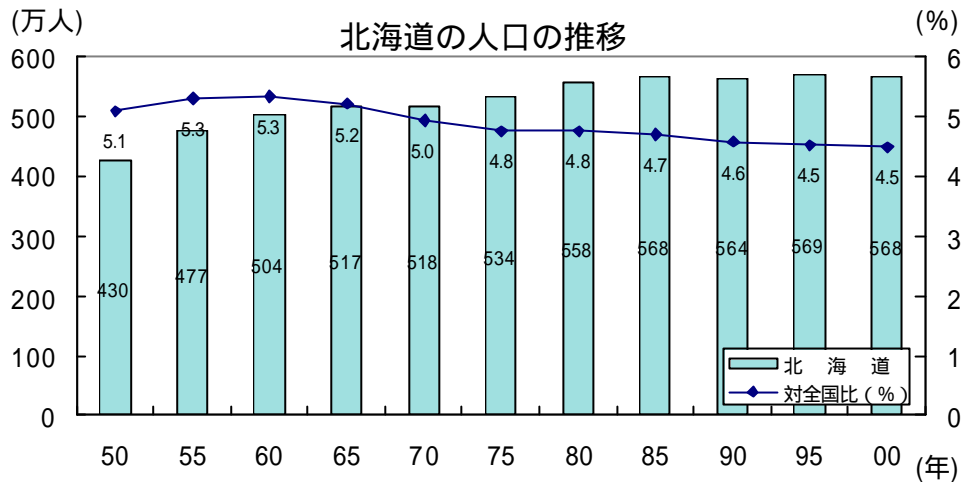
各都市の1月の平均気温と年間降雪量の関係



出典：札幌市北方都市会議資料

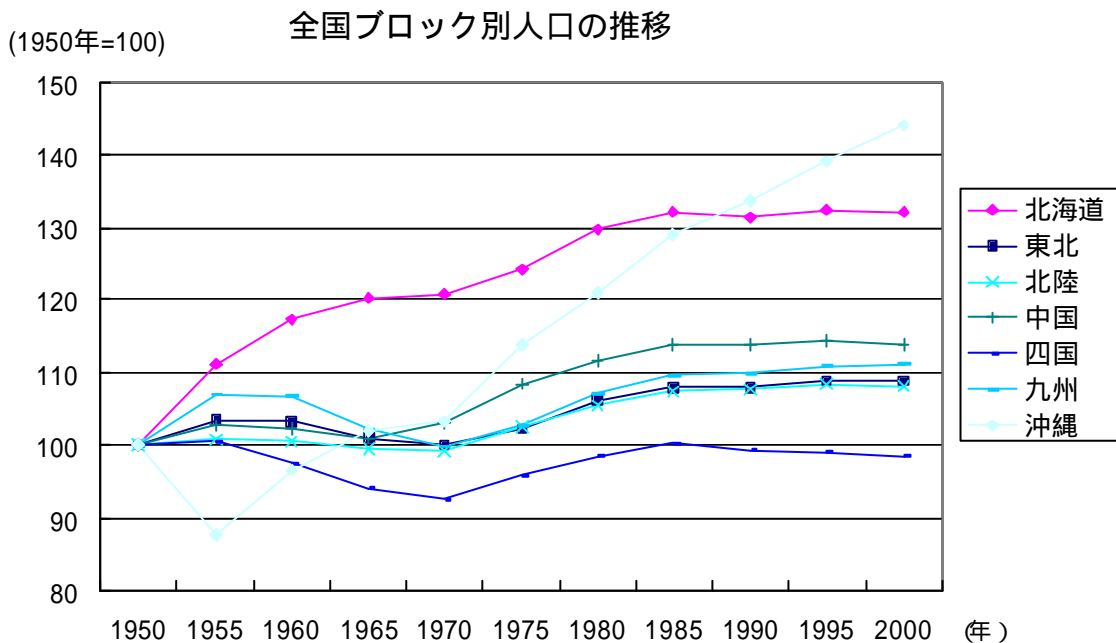
人口、経済

2000年国勢調査によれば、北海道の人口は568万3062人であり、戦後増加し続けたが、近年はほぼ横ばいとなっている。



出典：総務省「国勢調査」

北海道の人口の推移について、大都市圏を除く他の地域と比較すると、他の地域において人口が減少している時期においても北海道は増加していた。



出典：総務省「国勢調査」

注1：各ブロックに属する道県は以下のとおり

北海道：北海道

東北：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

北陸：新潟県、富山県、石川県、福井県

中国：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

四国：徳島県、香川県、愛媛県、高知県

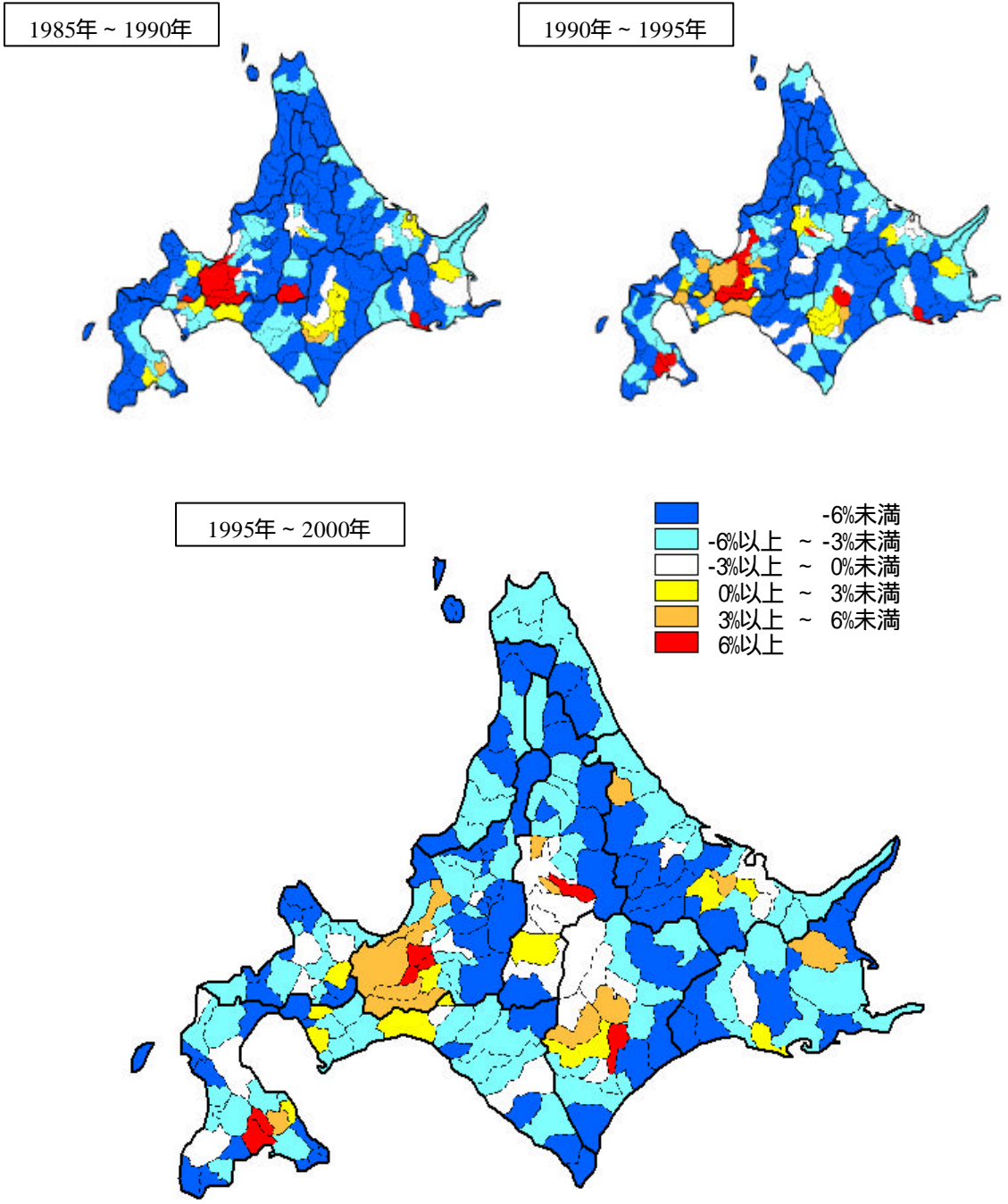
九州：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県

沖縄：沖縄県

注2：3大都市圏を含むブロック（関東、中部、近畿）を除く。

2000年国勢調査によると、北海道の人口は568万3062人で前回調査（1995年）に比べて0.2%減少（1990年から1995年は、0.9%増加、1985年から1990年は、0.6%減少）。市町村別にみると、札幌市を中心とした道央圏と中核的な都市圏の一部を除けば減少傾向にある。

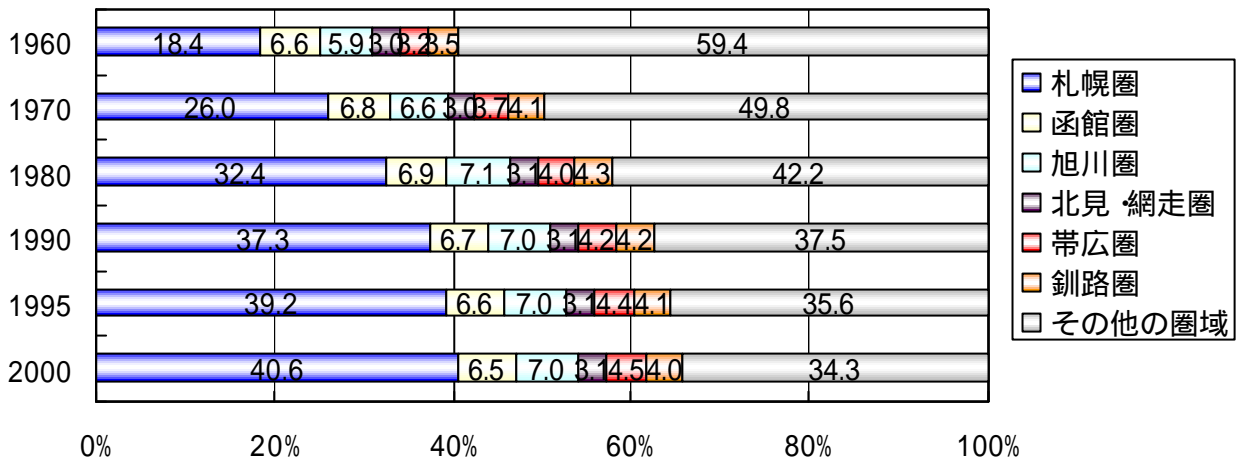
北海道の市町村別の人口増減率の推移（1985年～2000年）



出典：総務省「国勢調査」

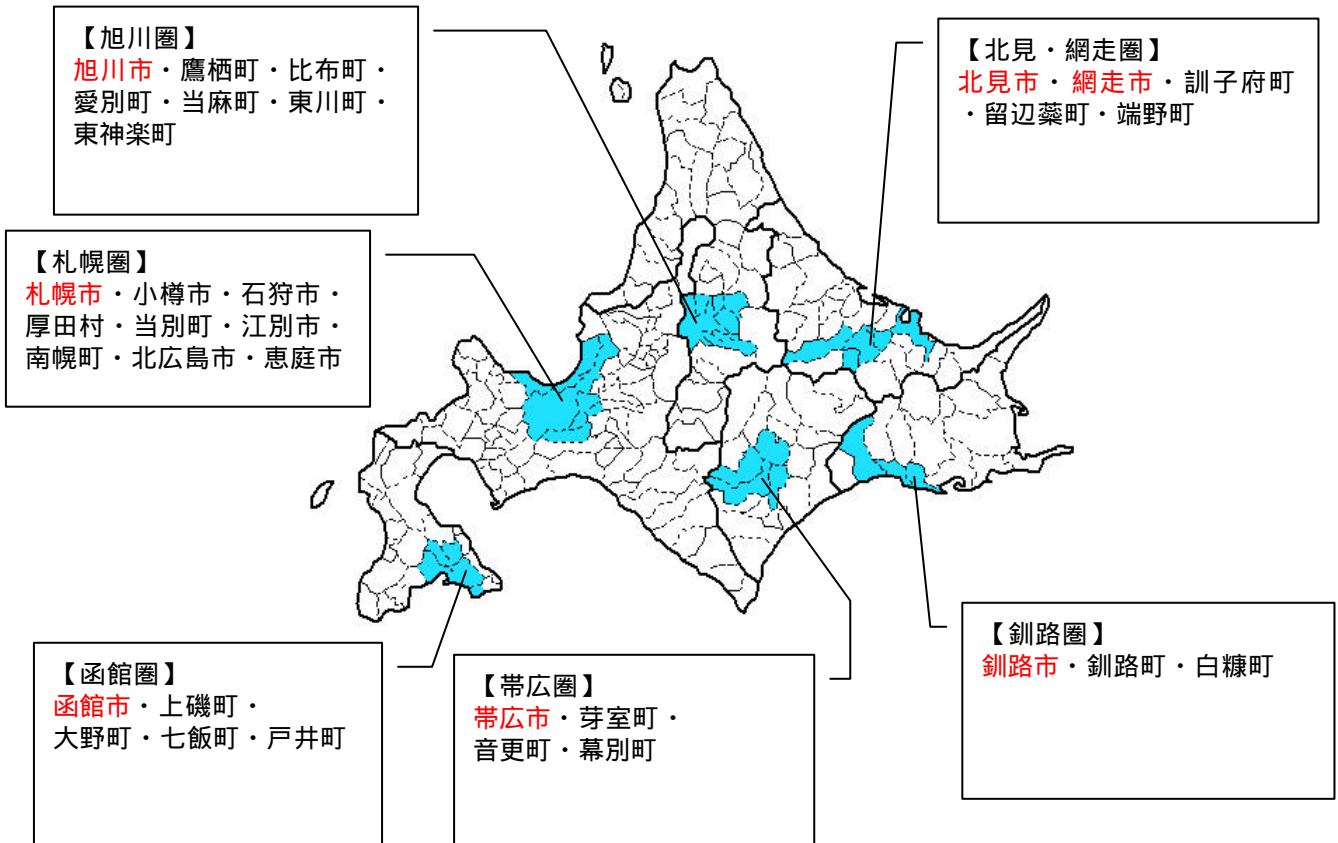
中枢・中核都市圏の全道に占める人口構成比の推移を見ると、人口集中度は次第に高まり6割を越える状況となっている。

北海道の中枢・中核都市圏別人口構成比の推移（対全道、％）



出典：総務省「国勢調査」

（参考）中枢・中核都市圏構成市町村



過疎地域自立促進特別措置法の過疎地域の指定は、道内市町村の71.7%に当たる152市町村が受けており、北海道の面積の66.8%を占めている。
 過疎地域市町村は札幌圏や中核都市とその周辺を除く地域に広く分布している。

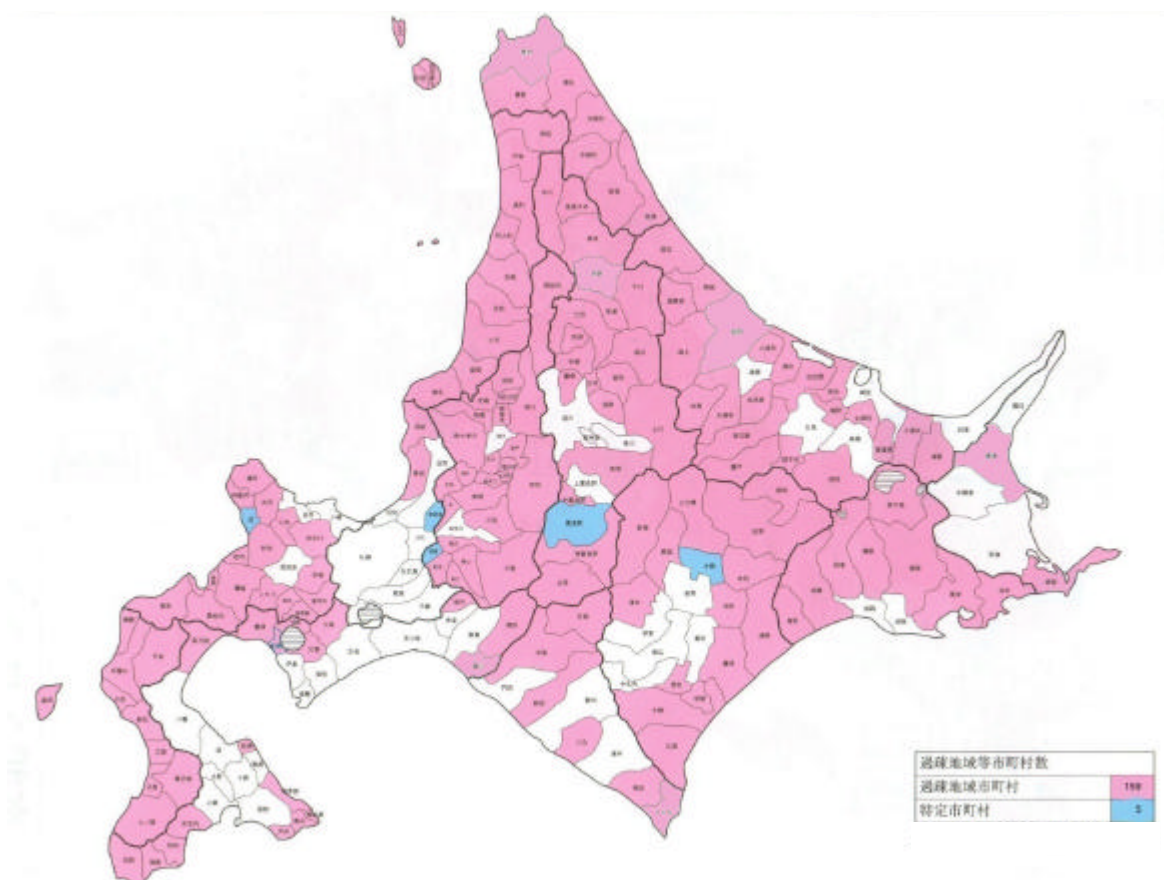
過疎地域の指定状況

2002年4月1日現在

区 分	全市町村数	過疎地域指定		過疎地域人口		過疎地域面積	
		市町村数	割合	(千人)	割合	(km ²)	割合
北海道	212	159	75.0%	1,069	18.8%	57,965	69.5%
全 国	3,218	1,210	37.6%	7,929	6.3%	184,762	48.8%

注：人口については総務省「国勢調査」(2000年)による。

過疎地域指定地域



北海道の人口密度を都府県と比べると最も低く、特に道北・道東地域で低くなっている。

都道府県等の人口密度比較

(人/ km²)

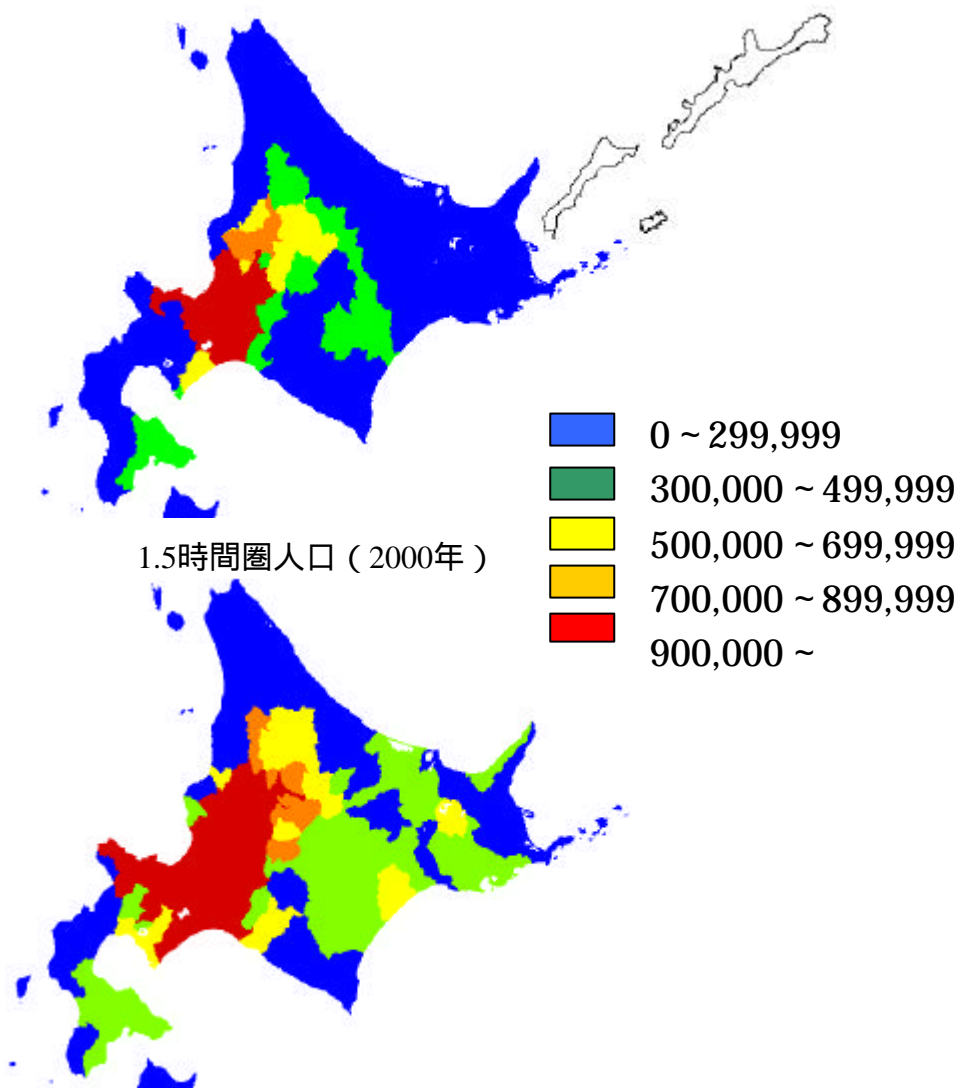
1	東京都	5,516.50	27	熊本県	251.1
2	大阪府	4,651.70	28	山口県	250.1
3	神奈川県	3,514.90	29	和歌山県	226.4
4	埼玉県	1,827.10	30	山梨県	198.9
5	愛知県	1,366.10	31	岐阜県	198.9
6	千葉県	1,149.40	32	徳島県	198.8
7	福岡県	1,009.00	33	福井県	197.9
8	兵庫県	661.4	34	新潟県	196.8
9	沖縄県	580.4	35	鹿児島県	194.4
10	京都府	573.3	36	大分県	192.7
11	香川県	545.3	37	鳥取県	174.9
12	茨城県	489.8	38	長野県	163.1
13	静岡県	484.3	39	福島県	154.3
14	奈良県	390.9	40	青森県	153.6
15	長崎県	370.6	41	宮崎県	151.3
16	佐賀県	359.4		道央圏	148.9
	都道府県平均	340.4	42	山形県	133.4
17	広島県	339.6	43	高知県	114.6
18	滋賀県	334.3	44	島根県	113.5
19	宮城県	324.7	45	秋田県	102.4
20	三重県	321.5	46	岩手県	92.7
21	群馬県	318.2		道南圏	78.7
22	栃木県	312.8	47	北海道	72.5
23	石川県	282.2		道北圏	38.7
24	岡山県	274.3		釧路・根室圏	38.5
25	富山県	263.9		十勝圏	33
26	愛媛県	263		オホーツク圏	31.7

出典：総務省「国勢調査」(2000年)

北海道における各市町村からの1時間圏人口が30万人以下の地域を見ると、市町村数で約60%、人口で約23%となり、全国平均(20%、5%弱)を上回る。また、1.5時間圏人口で見ても市町村数で約32%、人口で約13%と全国を上回っている。

北海道の1時間圏人口及び1.5時間圏人口の分布状況等

1時間圏人口(2000年)



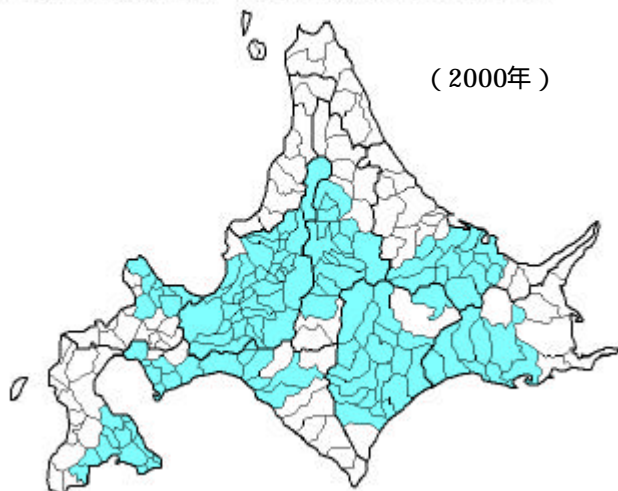
出典：総務省「国勢調査報告」、国土交通省総合交通体系データベースシステム(NAVINET)をもとに、国土交通省国土計画局作成。

注：当該市町村から1時間圏内、1.5時間圏内にある市町村の人口合計が何人かによって区分・集計したもの。

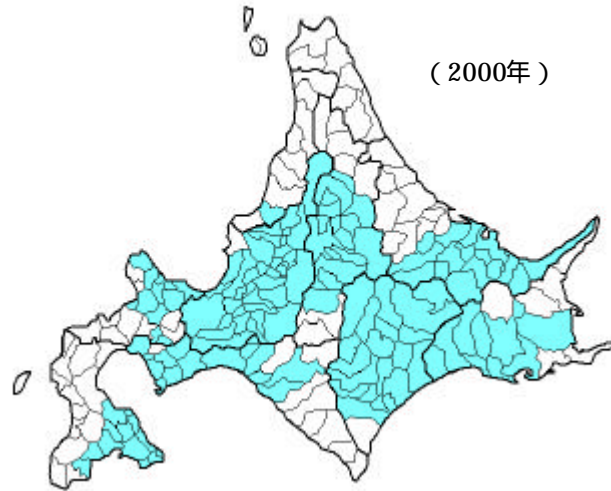
北海道において1時間圏人口が15万人以下の地域を見ると、市町村数で約42%、人口で約12%、同10万人以下の地域を見ると、市町村数で約35%、人口で約10%となる。

北海道の1時間圏人口が10万人以上及び15万人以上の市町村等

1時間圏人口が15万人以上の市町村



1時間圏人口が10万人以上の市町村



	市町村数 (212)	対全道比 (%)	人口 (568万人)	対全道比 (%)
1時間圏人口 が30万人以下 の地域	128	60.4	130万人	22.9
1時間圏人口 が15万人以下 の地域	88	41.5	66.9万人	11.8
1時間圏人口 が10万人以下 の地域	75	35.4	54.2万人	9.5

出典：総務省統計局「国勢調査」、国土交通省総合交通体系データベースシステム（NAVINET）をもとに、国土計画局作成。

注：当該市町村から1時間圏内にある市町村の人口合計が何人かによって区分・集計したもの。

国立社会保障・人口問題研究所が2002年3月に行った人口推計では、将来的な人口減少及び高齢化の進展が推計されている。

将来人口推計

	2000	2005	2010	2015	2020	2025	2030
全 国	126,926 (100.0)	127,708 (100.6)	127,473 (100.4)	126,266 (99.5)	124,107 (97.8)	121,136 (95.4)	117,580 (92.6)
北海道	5,683 (100.0)	5,634 (99.1)	5,541 (97.5)	5,405 (95.1)	5,227 (92.0)	5,011 (88.2)	4,768 (83.9)
対全国比	4.5	4.4	4.3	4.3	4.2	4.1	4.1

出典：国立社会保障・人口問題研究所「都道府県の将来推計人口」

注：()は2000年を100とした場合の数。

老年人口割合推計（65歳以上 / 対総人口）

(年、%)

	2000	2005	2010	2015	2020	2025	2030
全 国	17.4	19.9	22.5	26.0	27.8	28.7	29.6
北海道	18.2	21.2	24.0	28.1	31.0	32.3	33.6

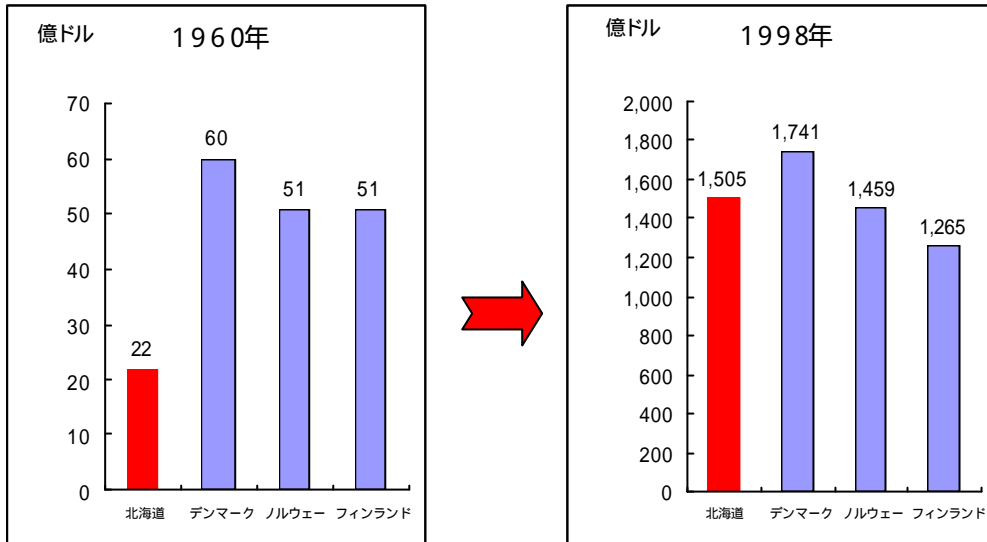
出典：総務省統計局「国勢調査」

国立社会保障・人口問題研究所「都道府県の将来推計人口」

注：2000年までは実績値。推計はいずれも中位推計。

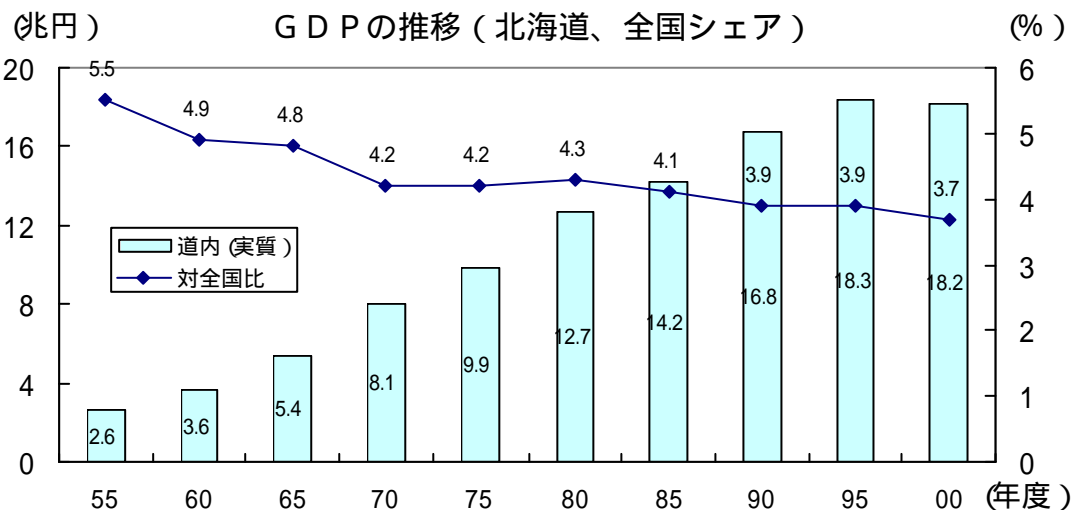
北海道経済は着実に成長し、経済規模は北欧諸国と肩を並べる水準に至った。

GDPの国際比較（北海道、北欧諸国）



注：1960・1998ともに生産は名目値
 出典：北海道「道民経済計算年報」
 : OECD東京センター資料

北海道経済は、計画的・総合的な開発等の結果、一定の成果を挙げてきたものの、製造業の占める割合が相対的に低いこと等から全国における位置付けが低下している。

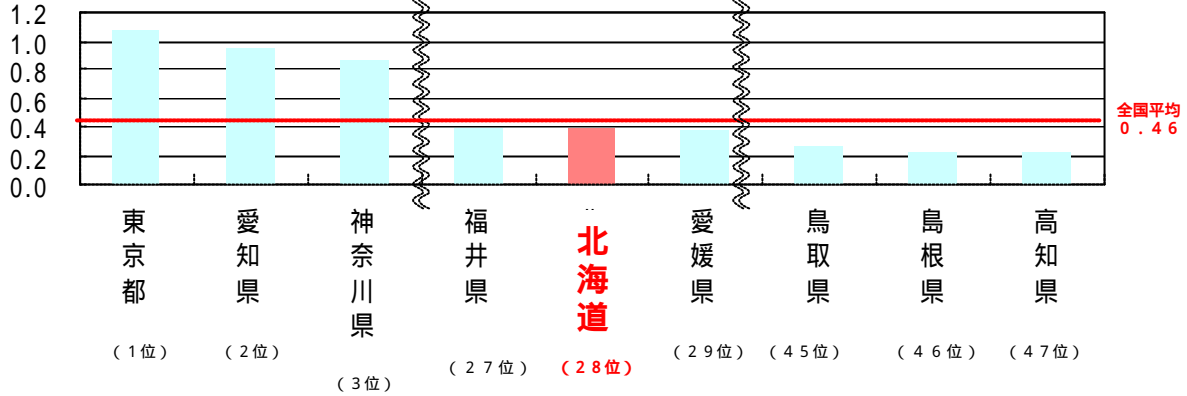


出典：北海道「道民経済計算年報」
 注：数値は実質

北海道の地方公共団体の財政力指数について比較すると、47都道府県中28位、都市平均45位、町村平均46位となっている。

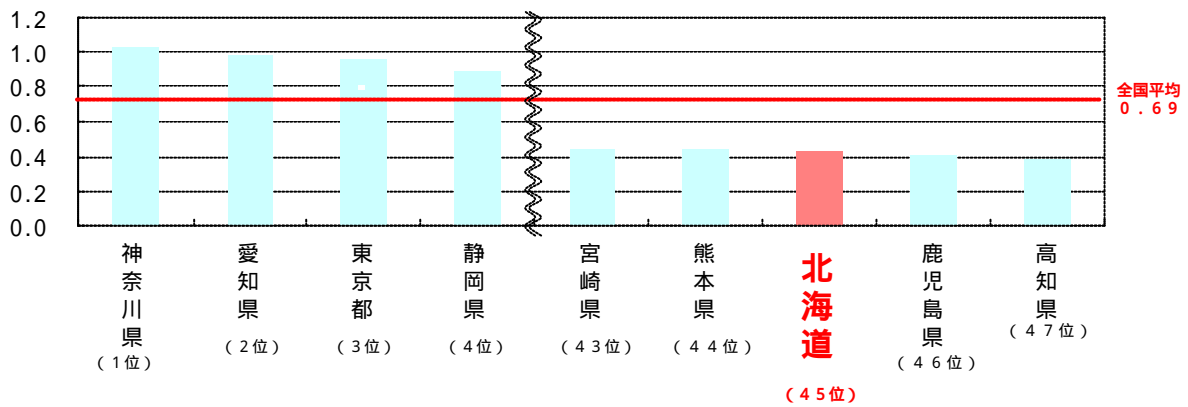
財政力指数比較

(都道府県別財政力指数の比較(1999年度))



資料：総務省「平成11年度都道府県決算状況調」

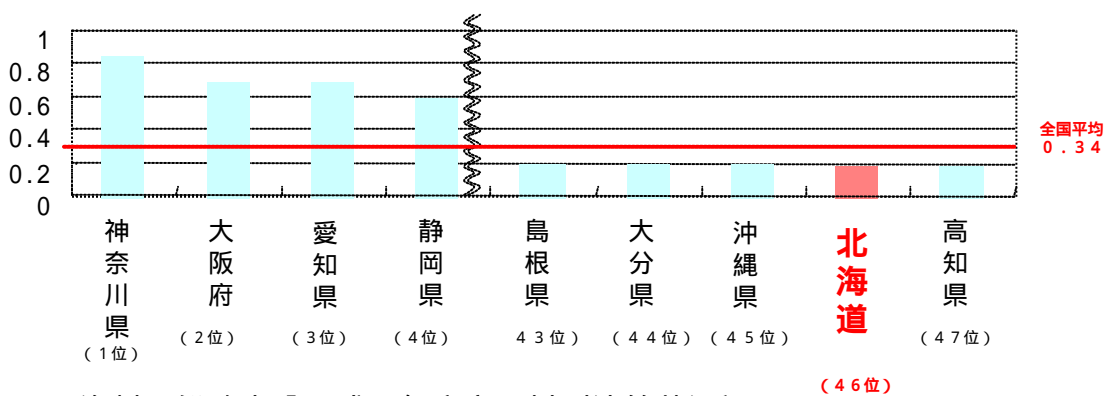
(各都道府県における都市別財政力指数の比較(1999年度))



資料：総務省「平成11年度市町村別決算状況調」

注：東京都の特別区については、都区財政制度が設けられているため除外している。

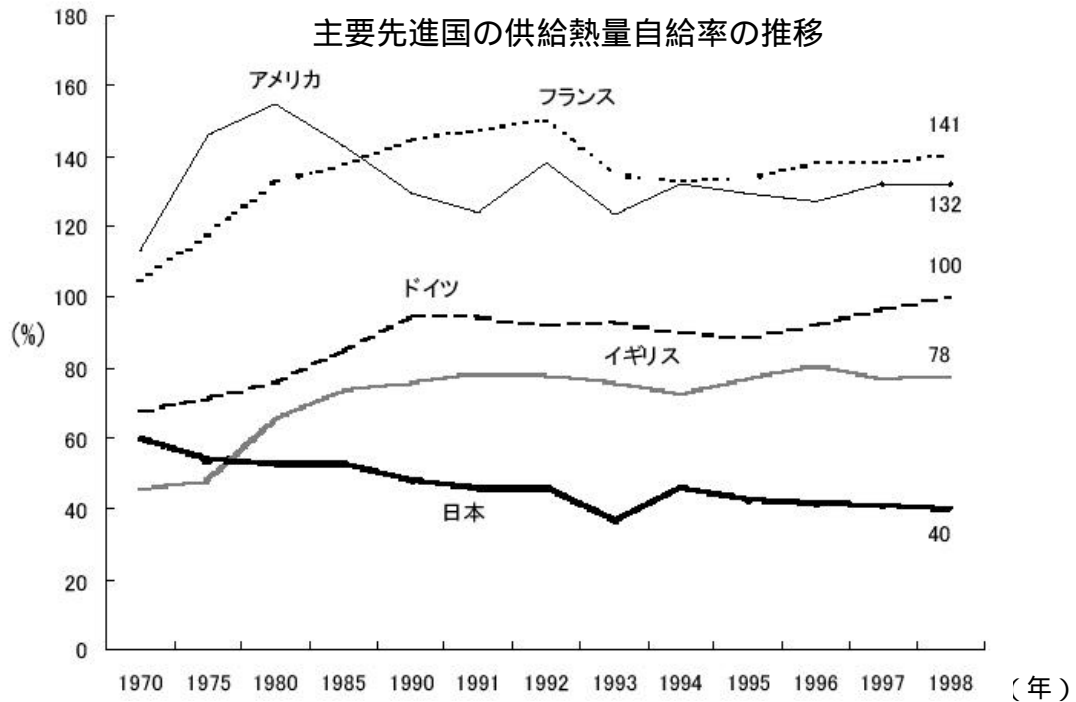
(各都道府県における町村別指数の比較(1999年度))



資料：総務省「平成11年度市町村別決算状況調」

農業

我が国の食料自給率は減少で推移しており、近年はカロリーベースで40%まで低下。主要先進国の中で最低の水準。



出典：農林水産省「食料需給表」、FAO「Food Balance Sheets」

「食料・農業・農村基本計画」では、2010年度の我が国の食料自給率目標を45%と定めている。

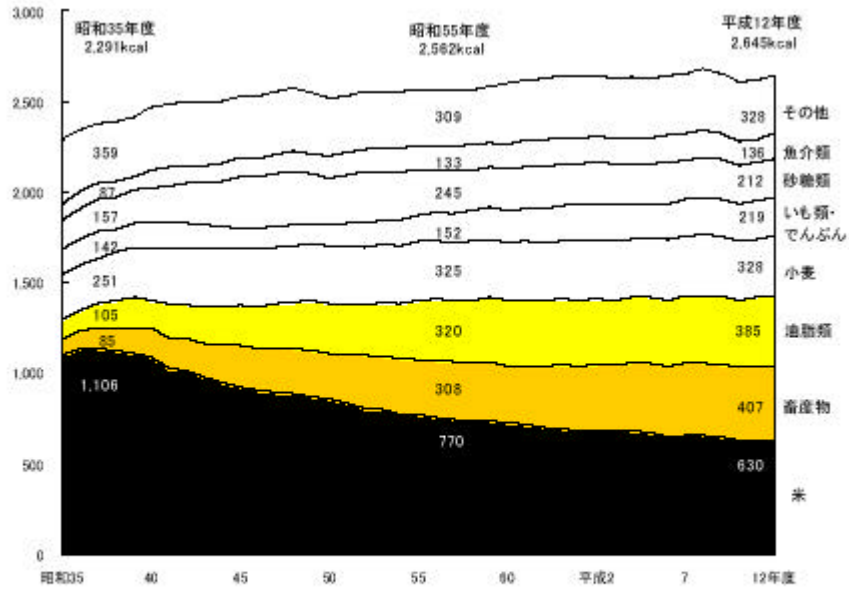
食料自給率目標

	1997年度 (実績)	2010年度 (目標)
食料自給率 (カロリーベース)	40%	45%

出典：農林水産省「食料・農業・農村基本計画」

供給熱量の構成についてみると、我が国の食生活の変化に伴い北海道が生産に大きな役割を果たす畜産物や畑作物の比率が高まっている。

我が国の食生活の変化（一人一日当たり供給熱量の構成の推移）



〔資料〕「食料需給表」

〔参考〕米・畜産物・油脂類の合計（色塗りの部分）の水準にはほとんど変化はない。
主食のごはん（米）が減少（昭和35年から約4割減）する一方で、畜産物（同約5倍）、油脂類（同約4倍）が増加してきたことが分かる。

出典：農林水産省「食料自給率レポート」

耕地面積の構成及び推移（全国、北海道）（単位：千ha、%）

項目	1965年			1985年			2001年		
	全国	北海道	シェア	全国	北海道	シェア	全国	北海道	シェア
耕地面積	6,004	952	15.9	5,379	1,185	22.0	4,794	1,181	24.6
田	3,391	249	7.4	2,952	258	8.7	2,624	233.9	8.9
普通畑	1,949	604	31.0	1,257	426	33.9	1,179	412.9	35.0
樹園地	525.8	6.7	1.3	549.2	4.4	0.8	349.3	3.6	1.0
牧草地	139.8	92.7	66.3	620.8	496.1	79.9	641.4	530.5	82.7

出典：農林水産省「耕地及び作付面積統計」

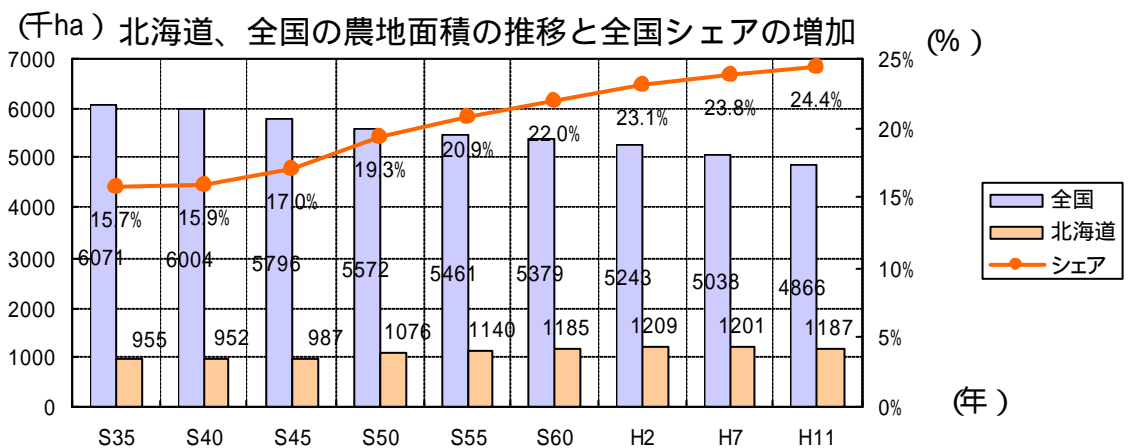
国産食料供給量（カロリーベース）の約20%を北海道が供給しており、我が国の食料供給基地として重要な役割を担っている。

国産食料供給量の都道府県別割合（カロリーベース上位10道県）（2000年）

1 北海道	19.7%
2 茨城県	4.2%
3 宮城県	3.8%
4 秋田県	3.7%
5 千葉県	3.5%
6 青森県	3.4%
7 福島県	3.3%
8 山形県	3.1%
9 栃木県	3.0%
10 岩手県	2.9%

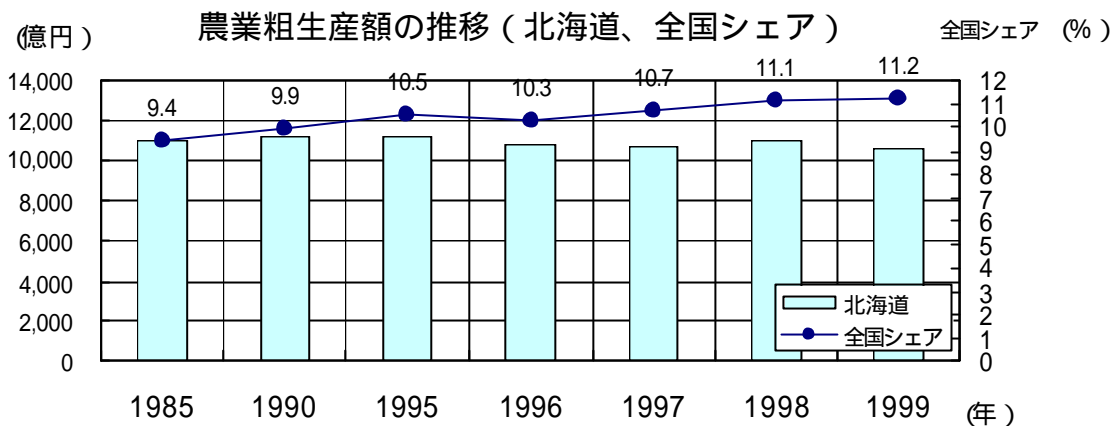
出典：農林水産省「食糧自給率レポート」、総務省統計局「国勢調査」から
北海道開発局推計

この40年間で、全国の農地面積が2割減少する中、農地開発事業等により、北海道の農地面積は全国の4分の1を占めている。



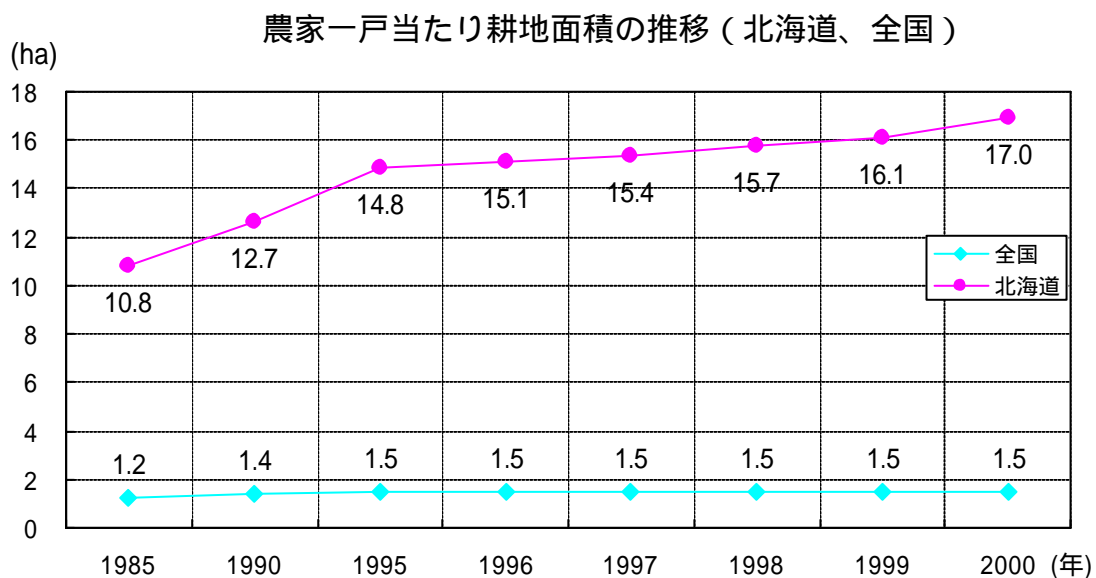
出典：農林水産省統計情報部「耕地及び作付面積統計」

農業粗生産額はほぼ1兆円台を維持し、全国シェアは約1割で、年々シェアを高めてきている。



出典：農林水産省「生産農業所得統計」

一戸当たりの経営耕地面積は拡大しており、2000年で17.0 haであり、全国の約11倍となっている。



出典：農林水産省「耕地及び作付面積統計」、「生産農業所得統計」、「農業センサス」

積雪寒冷地における環境・資源循環プロジェクトの一環として、メタン醗酵を主体とした家畜排せつ物の処理・利用技術等に関する実証実験を実施している。

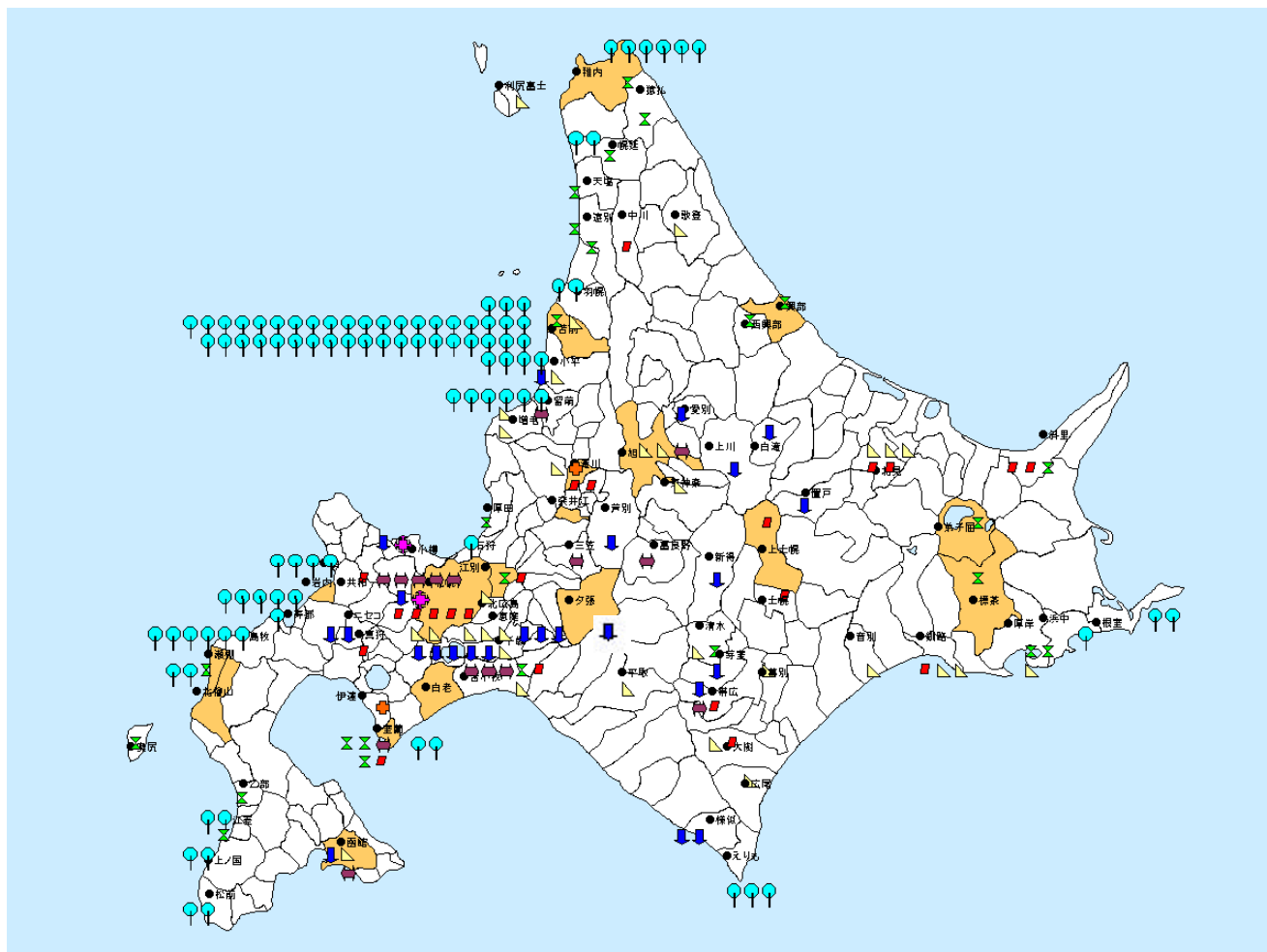
積雪寒冷地における環境・資源循環プロジェクト








新たな産業育成

北海道における新エネルギーについては、日本海側を中心とする地域における風力発電を始めとする導入例が見られる。

北海道における新エネルギーの主な導入事例

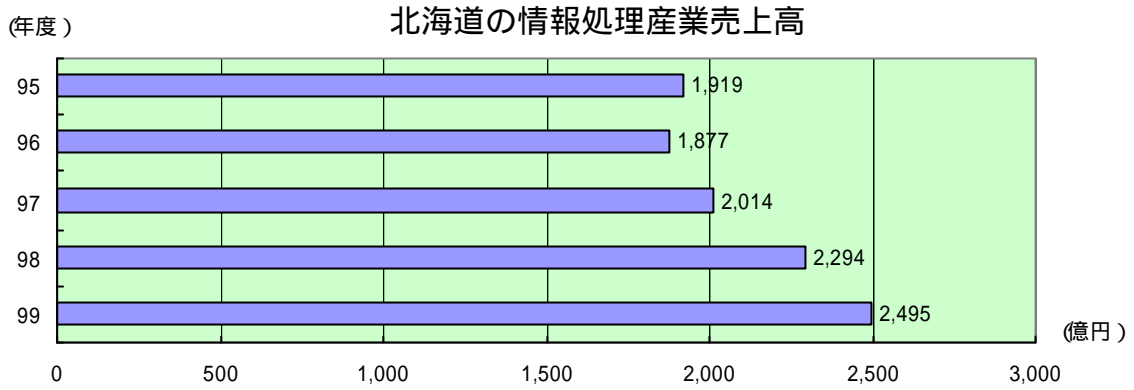


凡 例

	風力発電（10k w以上）
	N E D O風力開発フィールドテスト
	N E D O地域新エネルギービジョン策定自治体
	太陽光発電（5k w以上）
	太陽熱利用（100m2以上）
	廃棄物利用・R D F
	大規模ガスコジェネレーション
	燃料電池
	中小水力（自家用）

出典：新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）調べ

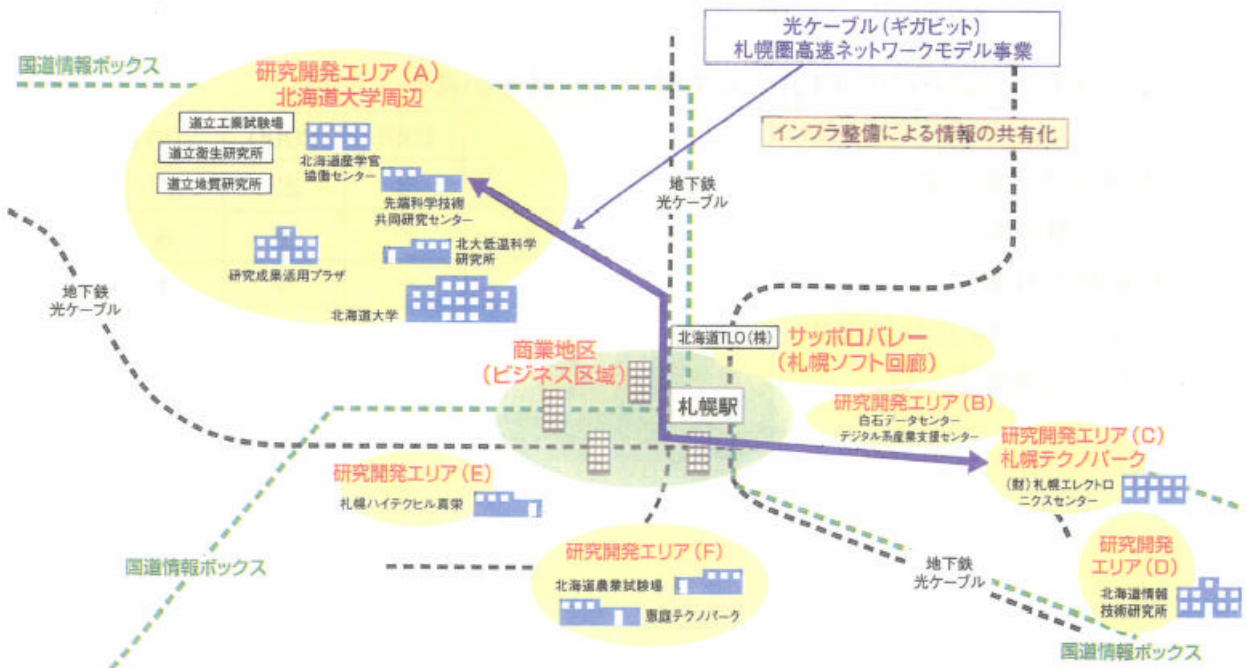
北海道の情報処理産業は近年急速に成長しており、今後とも成長が期待される。特に、札幌圏を中心に「サッポロバレー」と呼ばれる企業及び研究開発機関の集積がみられる。



出典：北海道経済産業局「北海道ITレポート」

札幌近郊には、産学官共同研究の核となる研究開発機能が集積しつつある。

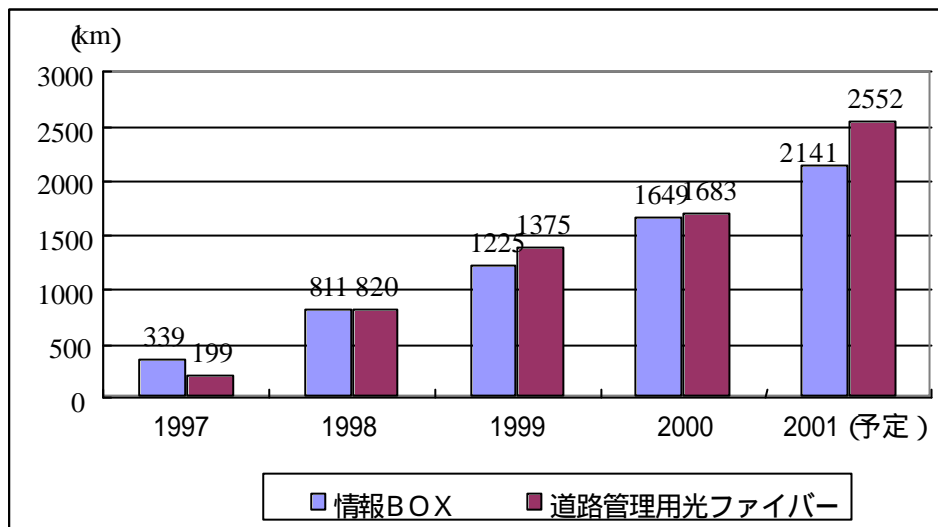
札幌圏への研究開発機能の集積



北海道における高度情報通信社会推進のため、電線類の地中化を図り、道路地下に電力・通信線を共同収容できる空間を確保するための情報ボックスや道路管理用光ファイバー等の整備を推進している。

2001年度末には情報ボックス2,141 km、光ファイバー2,552 kmの供用を予定。札幌や旭川では国道の情報ボックス整備率が8割以上となり、道内全体の整備率は情報ボックスで約5割、光ファイバーで約4割となる。

北海道における情報関連施設整備状況の推移

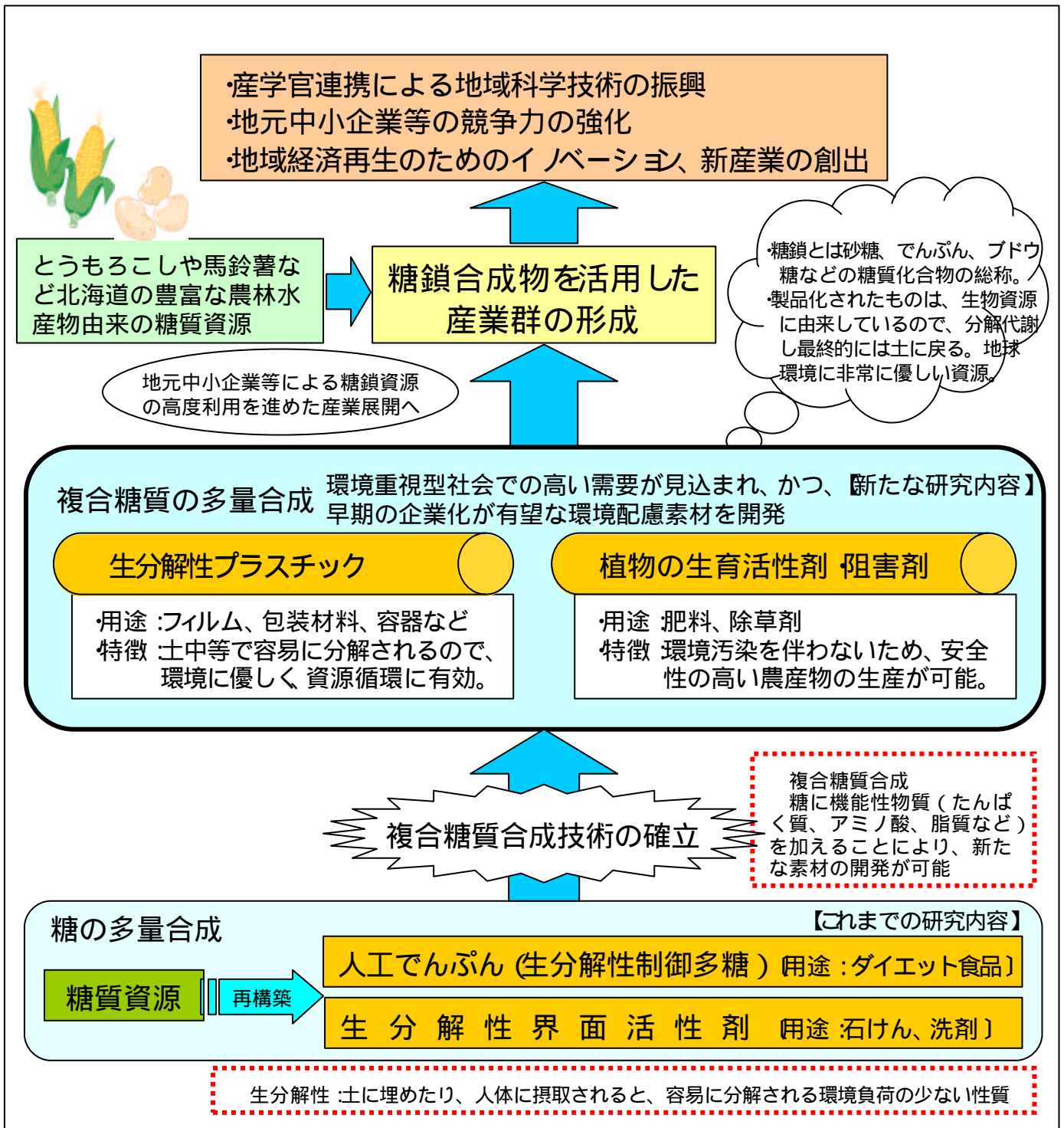


出典：北海道開発局調べ

地域活性化のための糖鎖工学産業クラスター推進による新産業創出

事業概要

北海道大学が有する世界的にも先端技術である糖の多量合成技術を活用し、北海道の豊富な農林水産物由来の糖質資源を活かした新産業の創出を支援。



環境保全

我が国におけるラムサール条約登録湿地11箇所のうち5箇所が北海道に存在する。

ラムサール条約登録湿地

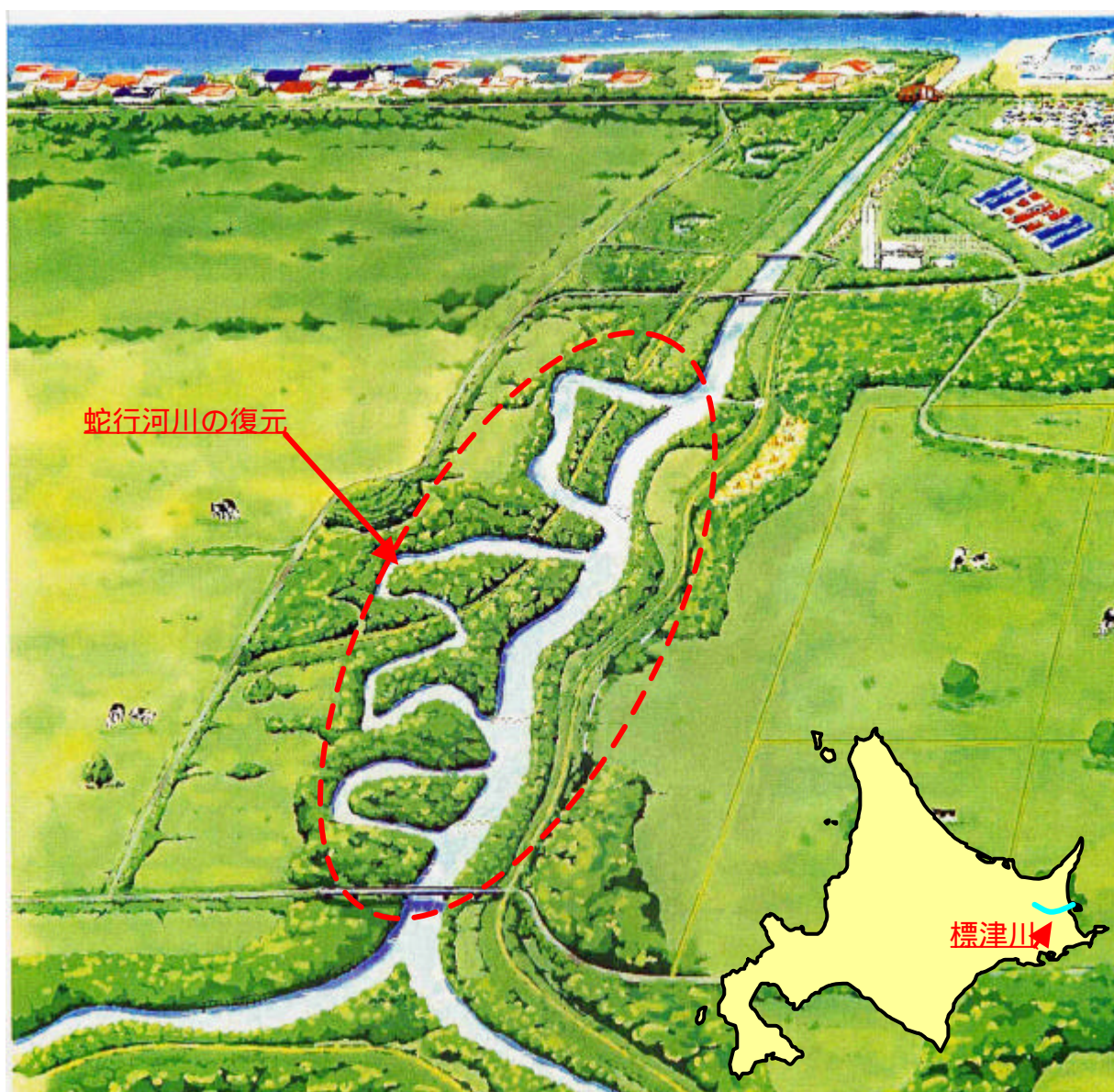
	所在地	面積(ha)	登録年月日
釧路湿原	北海道	7,863	1980. 6. 17
クッチャ口湖		1,607	1989. 7. 6
ウトナイ湖		510	1991. 12. 12
霧多布湿原		2,504	1993. 6. 10
厚岸湖・別寒辺牛湿原		4,896	1993. 6. 10
伊豆沼・内沼	宮城県	559	1985. 9. 13
谷津干潟	千葉県	40	1993. 6. 10
片野鴨池	石川県	10	1993. 6. 10
琵琶湖	滋賀県	65,602	1993. 6. 10
佐潟	新潟県	76	1996. 3. 28
漫湖	沖縄県	58	1999. 5. 15

出典：外務省「地球環境ホームページ」

(標津川の自然復元型川づくり)

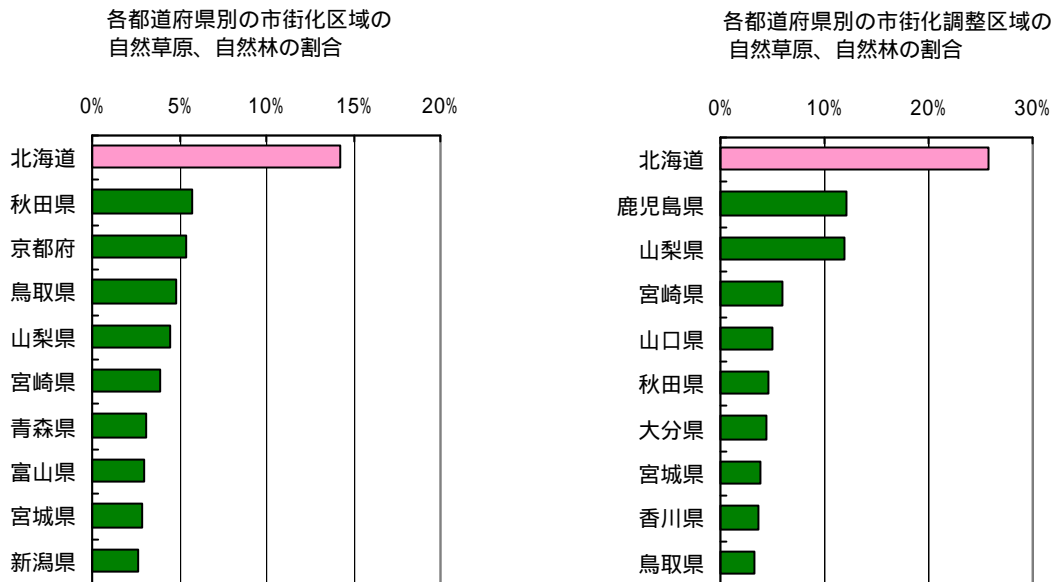
根室管内標津川において、全国初の大規模な自然復元のモデルケースとして、蛇行河川の復元や植生の保全育成など、多様な取組みを行っていく。

- ・ 魚類等、生態系に配慮し、蛇行河川の復元
- ・ 河畔林、水際林の保全・育成
- ・ 樋門を通じ、標津川へ流入する濁りを極力除去するための人工湿地の設置
- ・ 自然環境に配慮した現地の材料等による河岸保護対策
- ・ 自然植生の復元



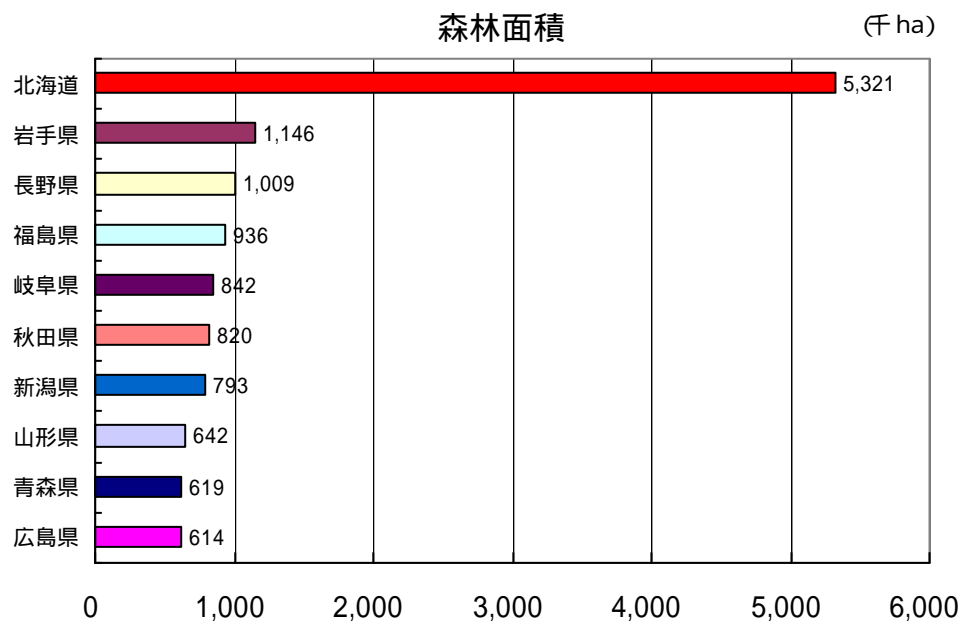
生活の身近にある緑の割合を、都道府県別の市街化区域及び市街化調整区域における自然林及び自然草原の植生で見ると、北海道の割合が高くなっている。これは、北海道では既に市街地が形成されている区域及び今後優先的・計画的に市街化を図るべき地域においても多くの緑が残されていることを示している。

自然草原、自然林の割合



出典：環境省「第4回植生調査報告書」（1994年）

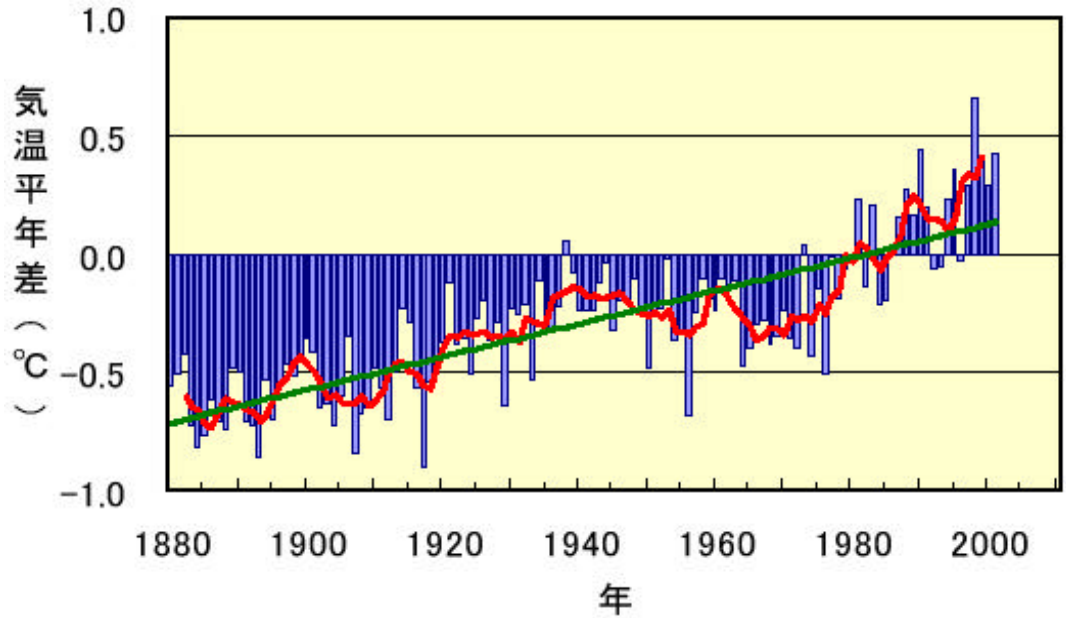
北海道の森林面積は総面積の約7割（約532万ha）、全国森林面積の約2割を占めている。
地球温暖化防止機能等を持続的に発揮させる観点等から適正な管理が求められている。



出典：農林水産省「2000年世界農林業センサス」

世界の年平均地上気温の平年差の経年変化を見ると、長期的な上昇傾向が見受けられる。

世界の年平均地上気温の平年差の経年変化



出典：気象庁「気候変動監視レポート2001」
注1：棒グラフ（青）は各年の平年差（平年値との差）、
曲線（赤）は各年の値の5年移動平均、
直線（緑）は変化の長期的傾向を示している。
注2：平年値は1971～2000年の30年間の平均気温

環境にやさしいエネルギーを活用した北の街づくり

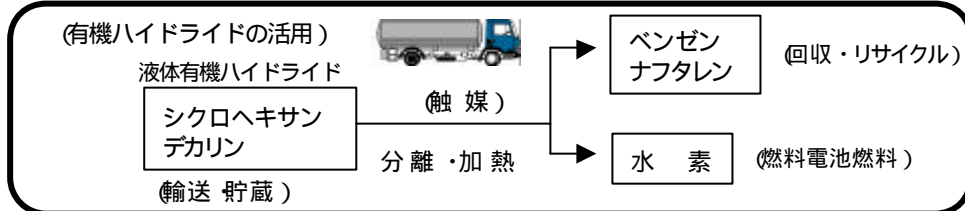
【事業概要】

北海道に豊富に存在する水素資源の活用について、燃料電池から発生する電気及び熱の地域内有効活用手法を確立するため、北海道大学の水素貯蔵・運搬システムの耐久性・効率・反応速度などの特性を検証するための実証試験を行い、燃料電池活用型社会の実現に向けた標準的な導入マニュアルを作成する。

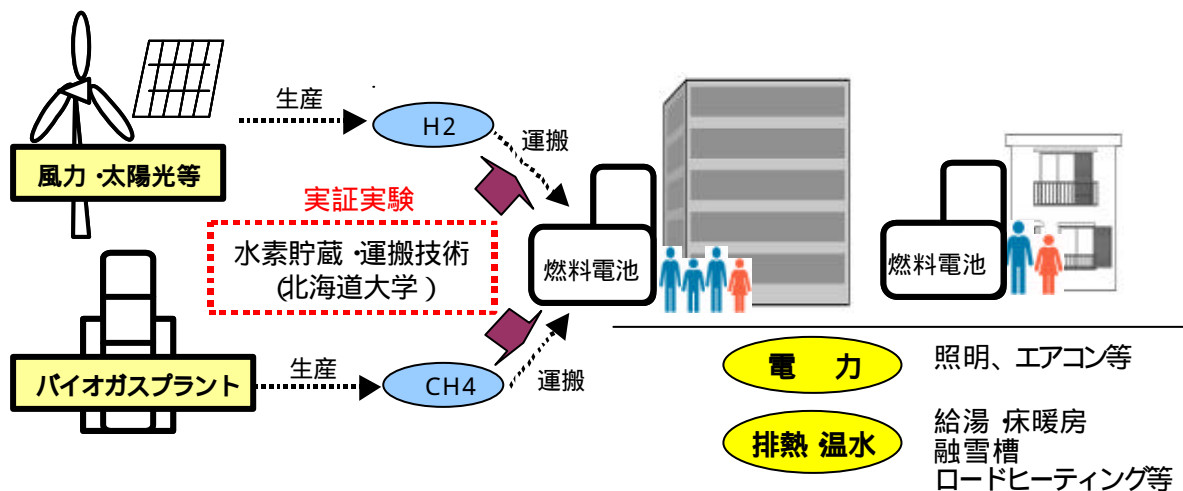
【Point- 1】 北海道には水素資源が豊富

天然ガス（湧払、サハリン）、GTL、メタンハイドレート、バイオマス（生ごみ、家畜ふん尿、下水汚泥）

【Point- 2】 北海道大学を中心とした水素輸送 貯蔵技術の革新



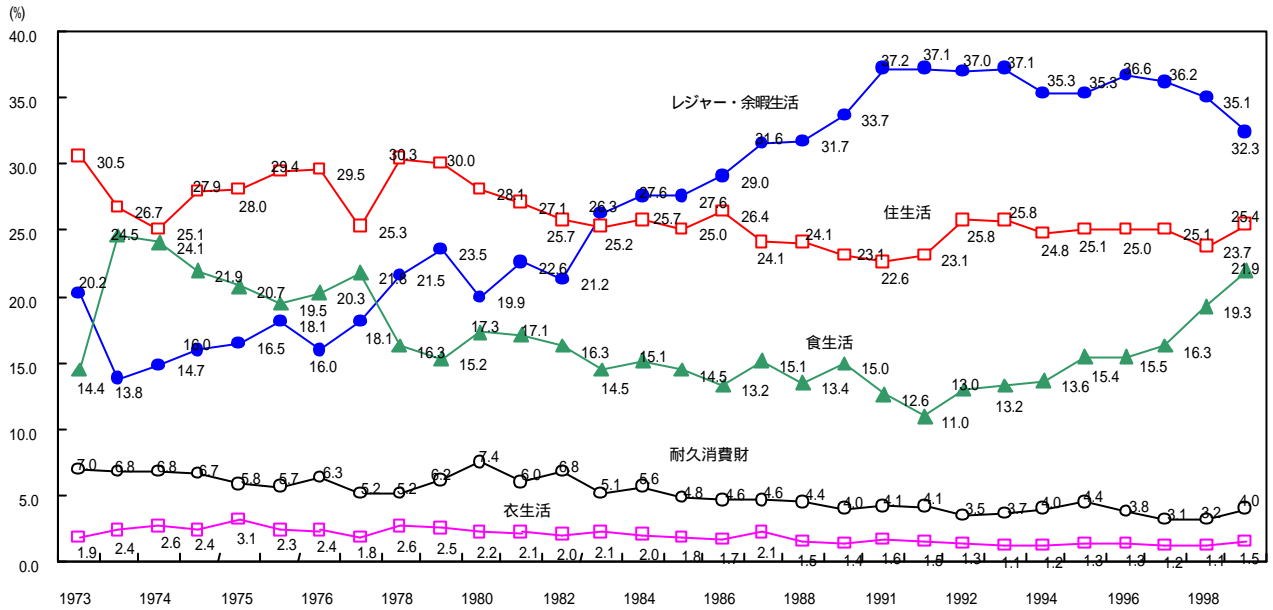
【Point- 3】 広域分散型社会である北海道においては、送電ネットワークを必要としない分散型電源が有効
積雪寒冷な気象条件から、冬期の熱利用も可能なコージェネレーションシステムの導入が有効
地域資源の活用の観点から、環境特性に優れている燃料電池の活用が環境にやさしいまちづくりに効果的



観光交流

国民の生活の力点については、レジャー・余暇生活、食、住生活の占める割合が安定して高い。

今後の生活の力点の推移

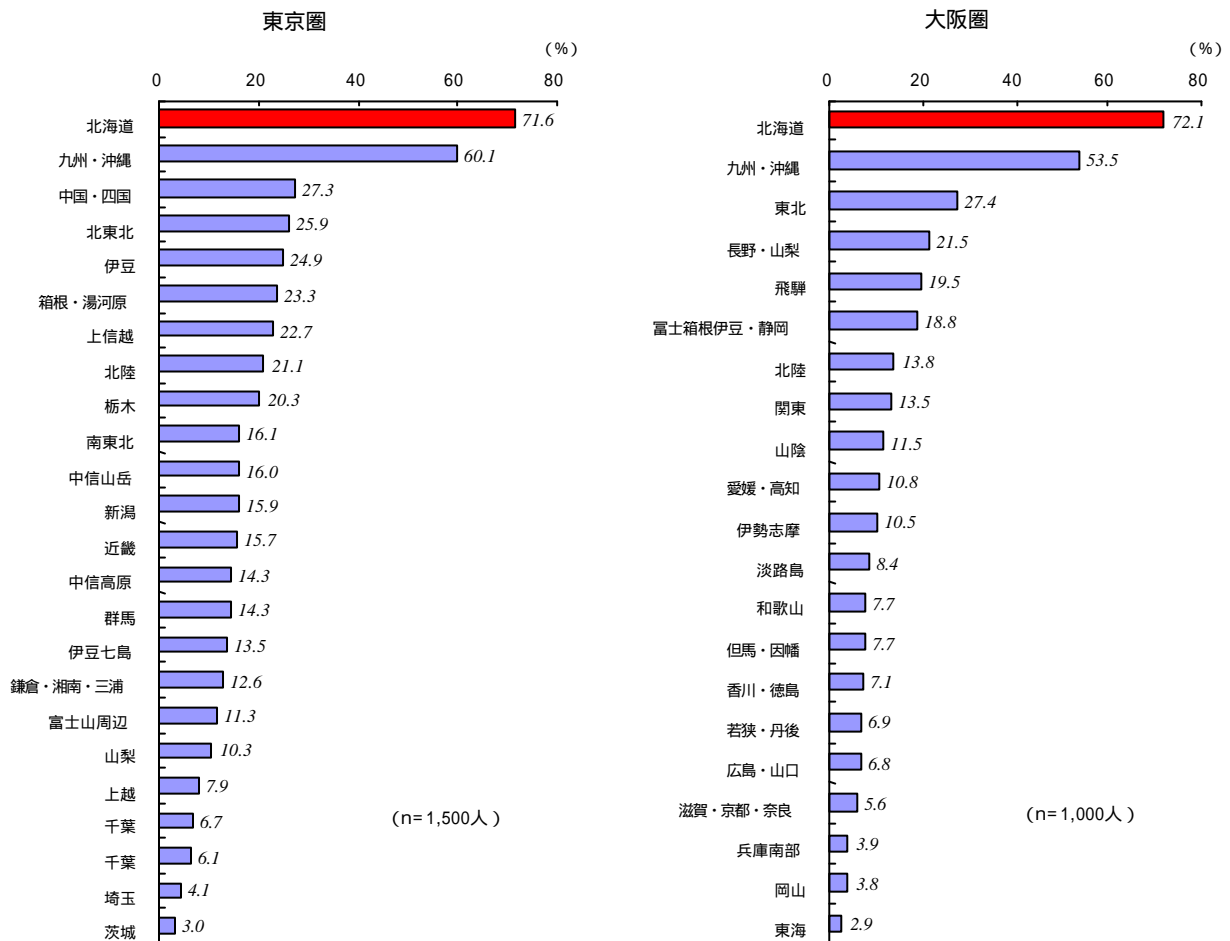


(注) 1 総理府広報室「国民生活に関する世論調査」(1999年12月)による。

2 耐久消費財:自動車、電気製品、家具などの耐久消費財の面

アンケートによると、北海道は宿泊旅行で行きたい地域の最上位に選ばれている。

宿泊旅行で行ってみたい地域

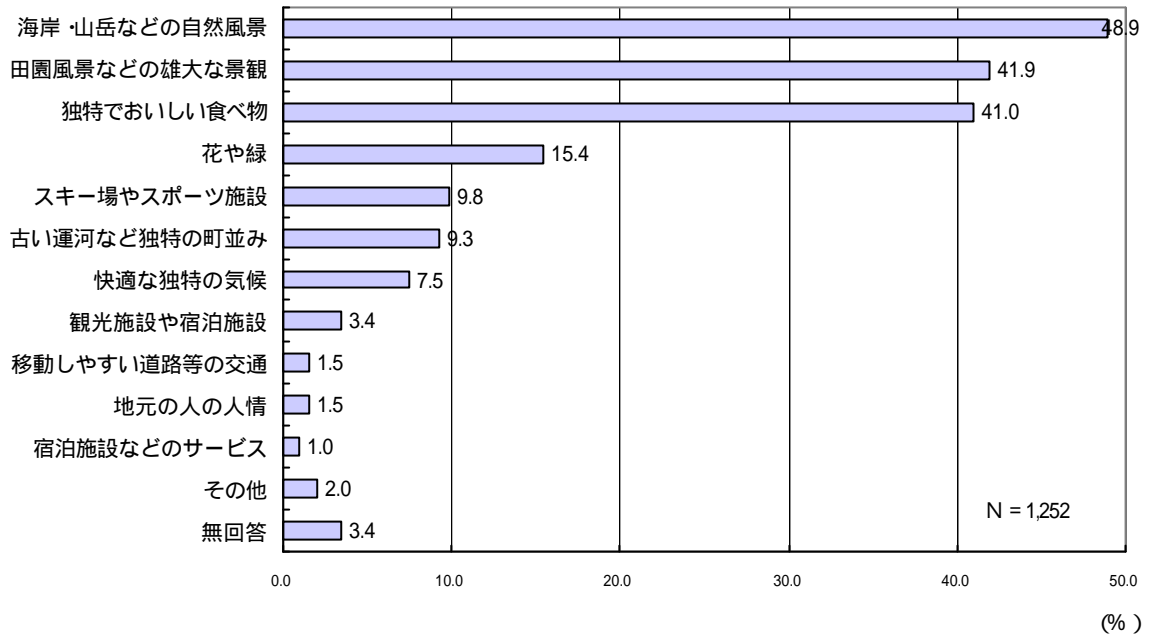


出典：(社)日本観光協会「大都市住民の観光レクリエーション(1999年度)」

注：複数回答のため、合計は100%を超える。

アンケートによると、北海道の魅力については、景観や食物を挙げる人が多い。

北海道の魅力について



出典：北海道開発局「北海道観光における道路整備調査」（1998年）

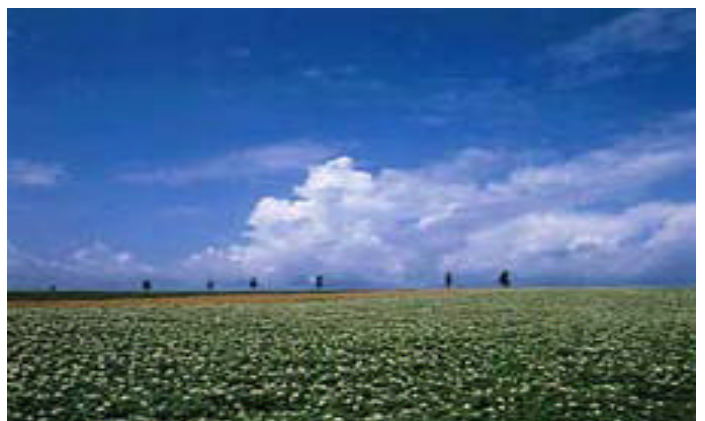
注：複数回答（2つまで）のため、合計は100%を超える。

（美しく雄大な農村景観）

明治公園のレンガサイロ群（根室市牧の内）



メルヘンの丘（女満別町字昭和）



訪日外国人来道者（実人数）は年々増えてきており、2001年度は23万6100人となっている。国・地域別では台湾が最も多く、全体の約5割を占め、以下、中国(香港)、韓国の順となっている。

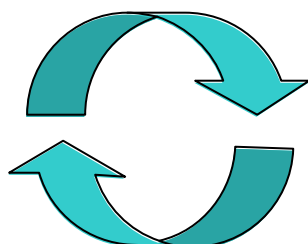
訪日外国人の来道者数の年度別推移（実人数）

		97年度	98年度	99年度	00年度	01年度
アジア	中 国	2,200	1,900	2,100	2,400	3,900
	韓 国	16,500	10,800	17,800	19,900	27,850
	台 湾	52,800	93,700	120,900	109,700	119,450
	中国(香港)	11,500	15,200	20,800	29,400	45,900
	シンガポール	1,400	1,450	1,200	1,400	1,550
	その他	2,800	3,650	2,750	4,800	3,900
小 計		87,200	126,700	165,550	167,600	202,550
ヨーロッパ	ロシヤ	7,300	5,700	6,400	6,100	6,100
	その他	7,500	8,100	7,200	9,350	6,800
小 計		14,800	13,800	13,600	15,450	12,900
北米	米 国	8,700	8,100	7,350	8,350	6,950
	カナダ	1,000	750	1,000	1,050	950
小 計		9,700	8,850	8,350	9,400	7,900
中南米		700	900	500	650	450
アフリカ		400	450	400	400	400
オセアニア		3,300	2,600	2,900	4,150	2,050
不 明		4,800	17,000	12,600	8,950	9,850
合 計		120,900	170,300	203,900	206,600	236,100

出典：北海道「観光入込客数調査報告」

我が国の国際観光の状況

476万人 （36位*）
34億ドル* （31位*）



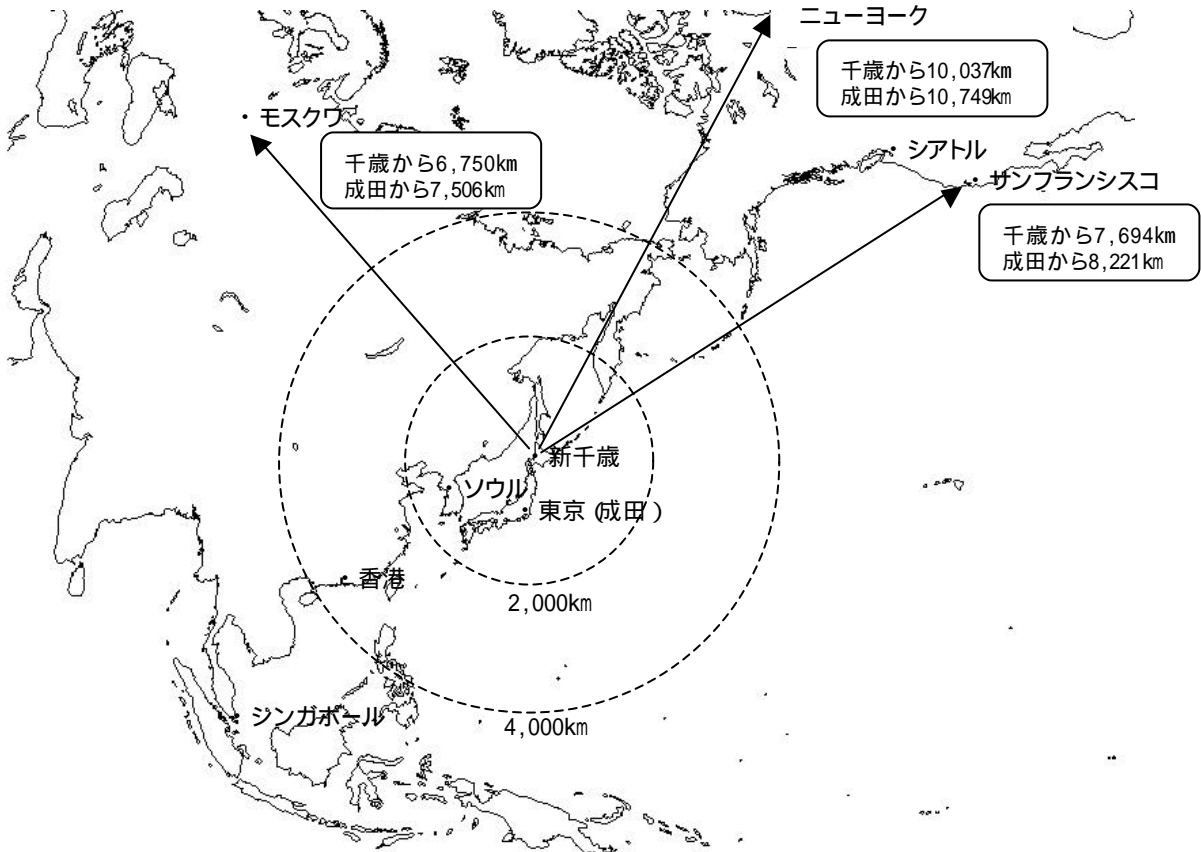
1782万人 （10位**）
288億ドル** （4位**）

出典：世界観光機関（WTO）（2000年）
（1999年*）（1998年**）

国際交流

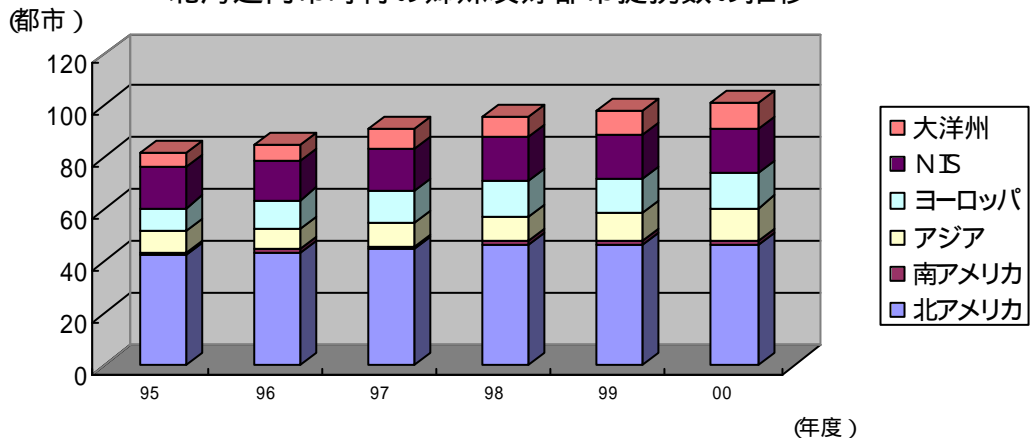
北海道の位置を国際的な視点から捉えると、北方圏諸地域と東アジアの結節点にあることや、ロシア極東地域等との近接性というメリットがある。

東アジアで最も北米に近い北海道（大圏航路からみたアジアと北米）



北海道における姉妹友好都市の提携は、北方圏地域が大半を占めているが、近年は、アジア、大洋州諸国も増加している。

北海道内市町村の姉妹友好都市提携数の推移



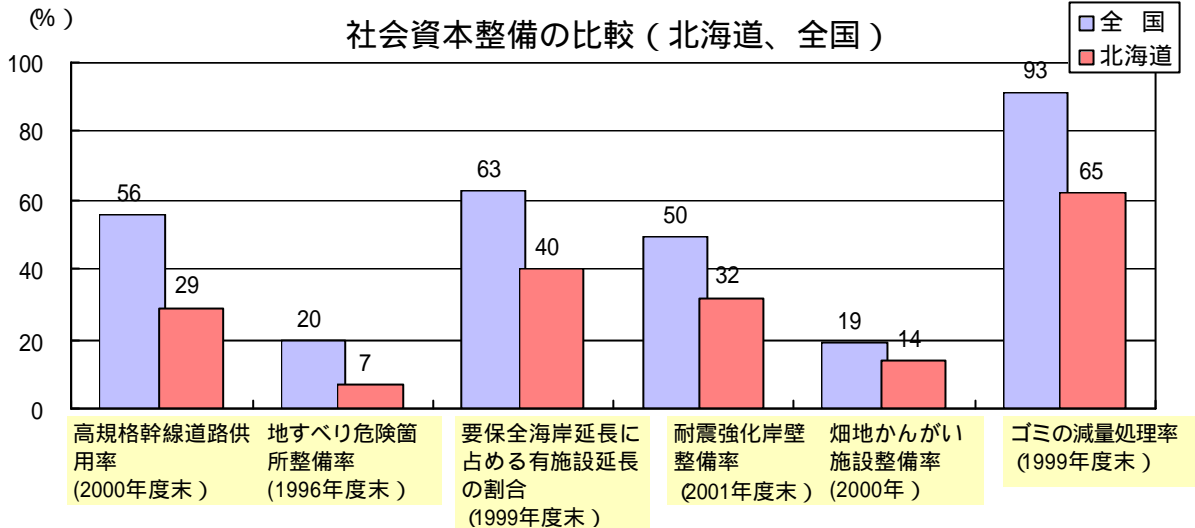
出典：北海道調べ

注：NIS (New Independent States)とは、旧ソ連の新独立国のうちロシア連邦、エストニア、ラトビア、リトアニアを除く11カ国のことである。

地域社会

(社会資本整備)

北海道の社会資本整備は、極めて低水準に留まっていたものが、多くの分野において著しい改善を見たが、高規格幹線道路の整備を始め、全国と比べて依然として立ち遅れた分野も残されている。

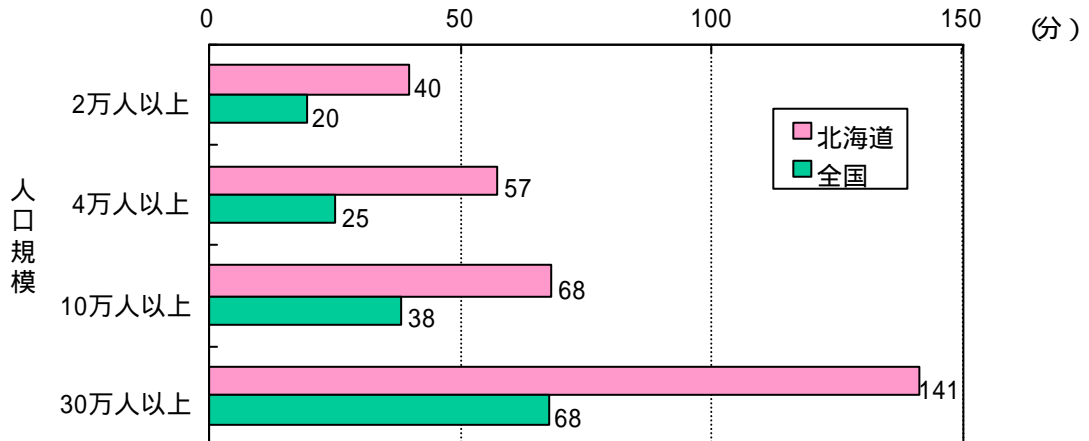


出典：高規格幹線道路供用率 国土交通省「道路統計年報」等
 ：地すべり危険箇所整備率 同「砂防便覧」等
 ：要保全海岸延長に占める有施設延長の割合 同「海岸統計」
 ：耐震強化岸壁整備率 国土交通省調べ（整備中含む）
 ：畑地かんがい施設整備率 農水省「土地利用基盤整備基本調査」
 「農用地建設業務統計」による推計
 ：ゴミの減量処理率「日本の廃棄物処理」

(都市間距離)

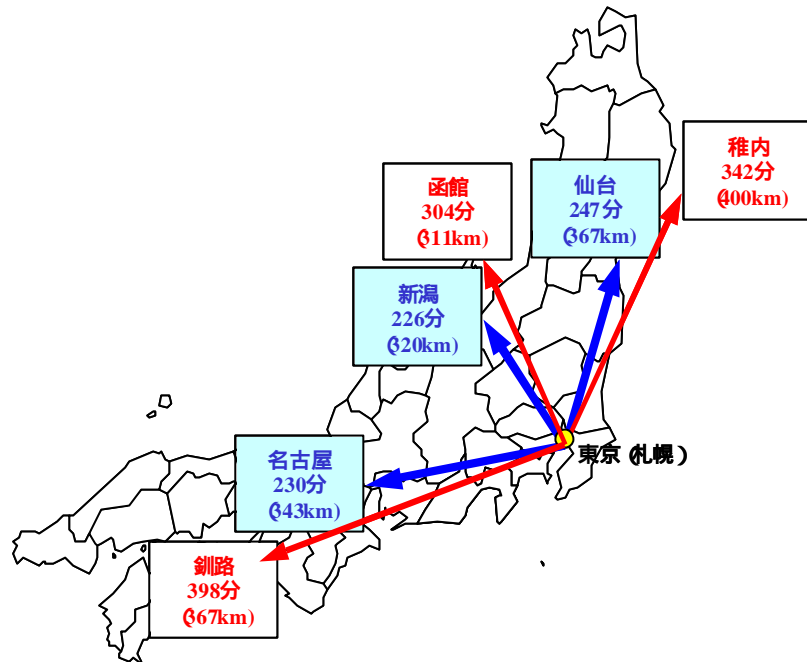
北海道の都市間距離は全国の1.5～2倍となっており、最寄り都市までの平均道路距離をみても、都市規模によらず全国の2倍程度となっている。
 「札幌～釧路、稚内間」の道路時間距離は「東京～名古屋、仙台間」よりも、「札幌～函館間」は「東京～新潟間」よりも大きく、都市間の所要時間短縮は大きな課題となっている。

最寄り都市までの平均道路距離 (北海道、全国)



出典：北海道開発局調べ

道内主要都市（対札幌）と本州主要都市（対東京）の時間距離比較



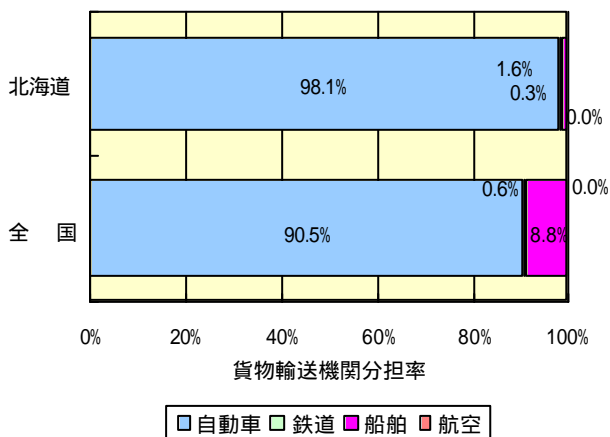
出典：国土交通省「道路時刻表2000」

(交通)

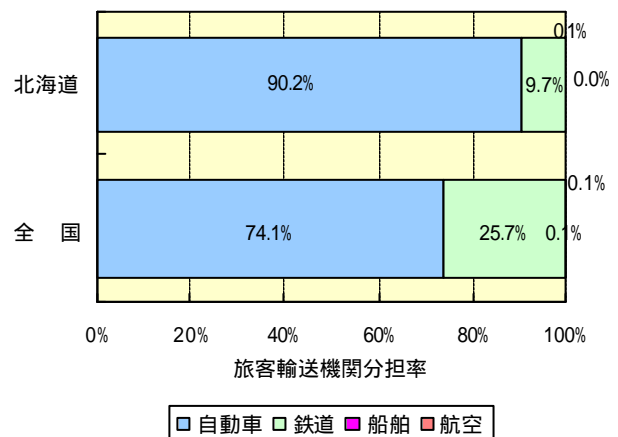
北海道では、物・人の動きともに自動車に大きく依存しており、自動車の分担率は、貨物で98%、旅客で90%と、いずれも全国値を大きく上回っている。

交通機関分担率（北海道、全国）（1999年度）

貨物



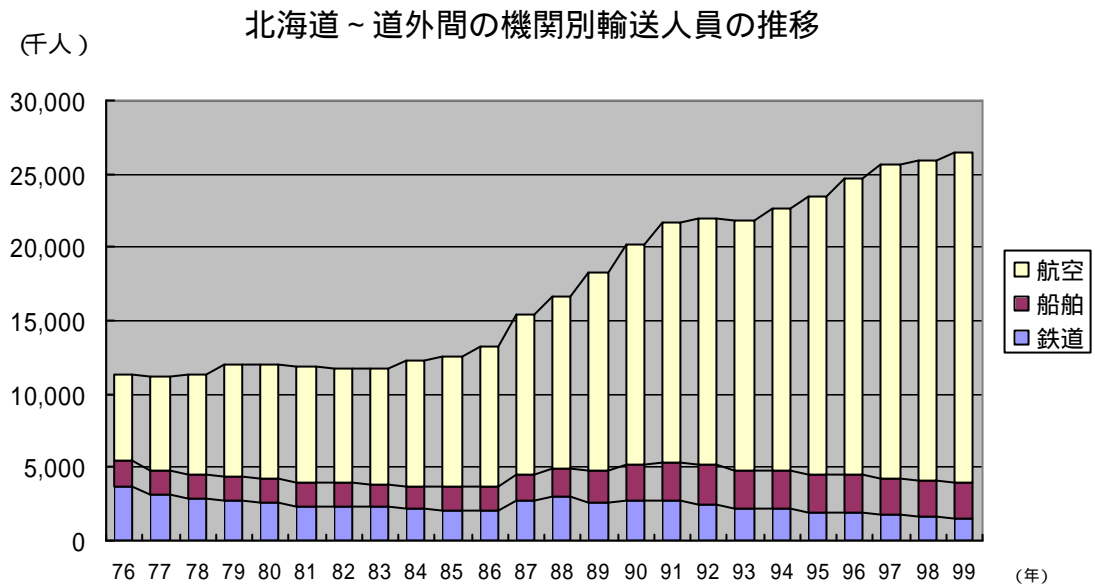
旅客



出典：国土交通省「貨物地域流動調査」

出典：国土交通省「旅客地域流動調査」

交通の利便性の向上や自由時間の増大などに伴い、北海道内外の交流が活発化し旅客数も増加している。
 道外との移動手段は、航空機、船舶、鉄道のいずれかであり、鉄道の利用者が減少する一方、航空機の利用者はそれ以上の伸びを示している。

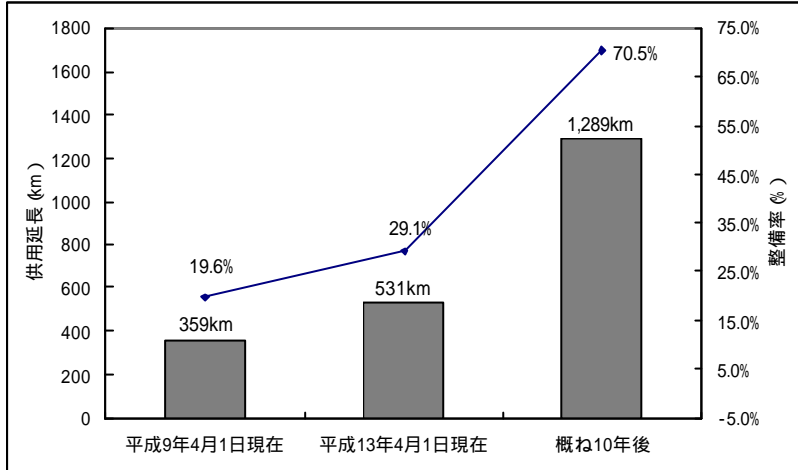


出典：北海道陸運協会「数字で見る北海道の運輸」

北海道産業の活力向上を図るため、高規格幹線道路の整備を推進しており、供用済み延長は1997年の359kmから2001年の531kmへ整備を進めている。また、概ね10年後までに1,289km供用することを目標としている。

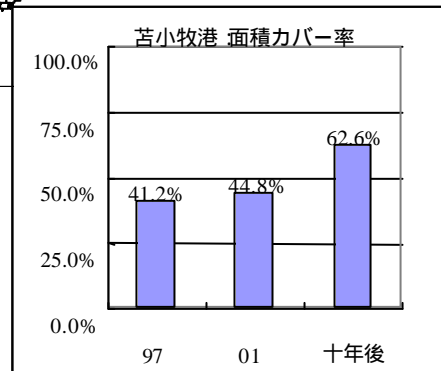
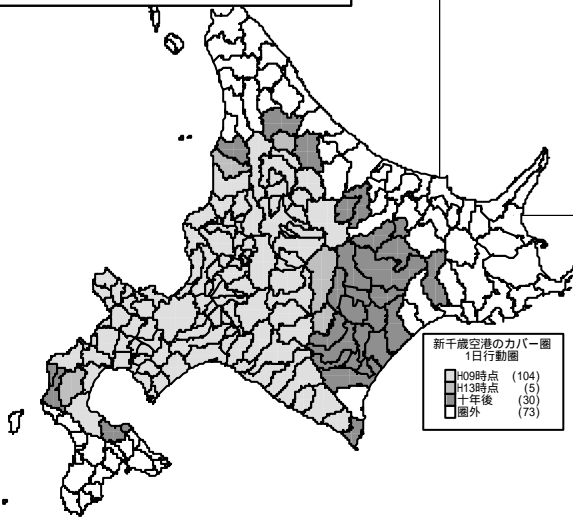
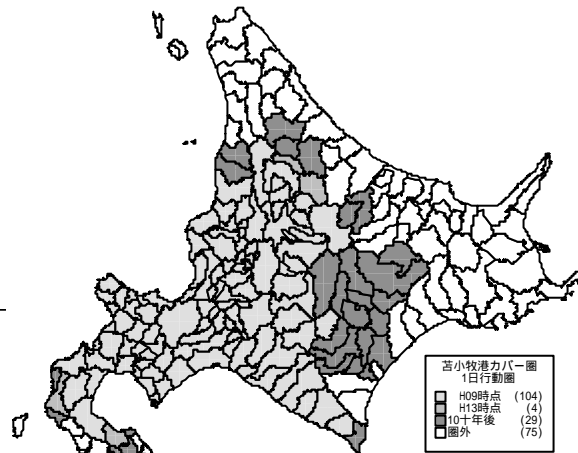
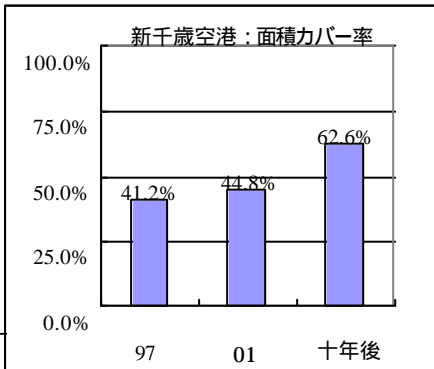
北海道の産業は、新千歳空港や苫小牧港など広域交通拠点と密接な関係にあり、これらのカバー市町村数は着実に広がっている。

北海道における高規格幹線道路の供用延長と整備率



概ね10年後までの供用を目標としている幹線道路	
高速自動車国道	整備計画区間
高速自動車国道に並行する一般国道自動車専用道路	用地着手済み区間
一般国道自動車専用道路	用地着手済み区間
地域高規格道路	用地着手済み区間

新千歳空港および苫小牧港のカバー圏

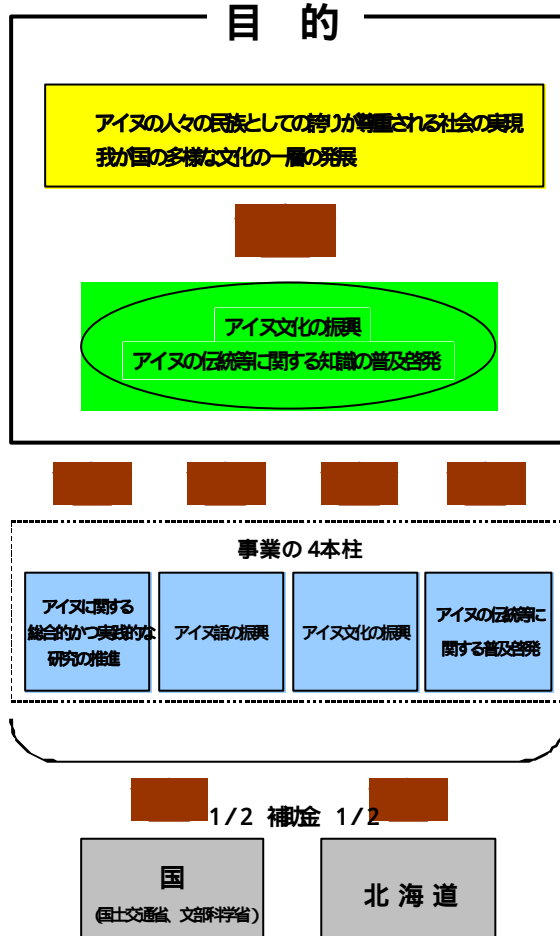


出典：国土交通省「道路交通センサス」、「21世紀の国土のグランドデザイン」
注：1日行動圏とは、各拠点から道路時間距離3.5時間以内の地域のことである。

(文化)

アイヌ文化振興法（1997年施行）に基づき、アイヌ文化の振興等に関する各種施策が実施されている。施策の中心の実施機関である指定法人・アイヌ文化振興財団に対し、国土交通省及び文部科学省が補助金を交付（補助率 1 / 2）。様々な財団事業の展開により国民の関心は高まりつつある。

アイヌ文化振興財団の事業体系



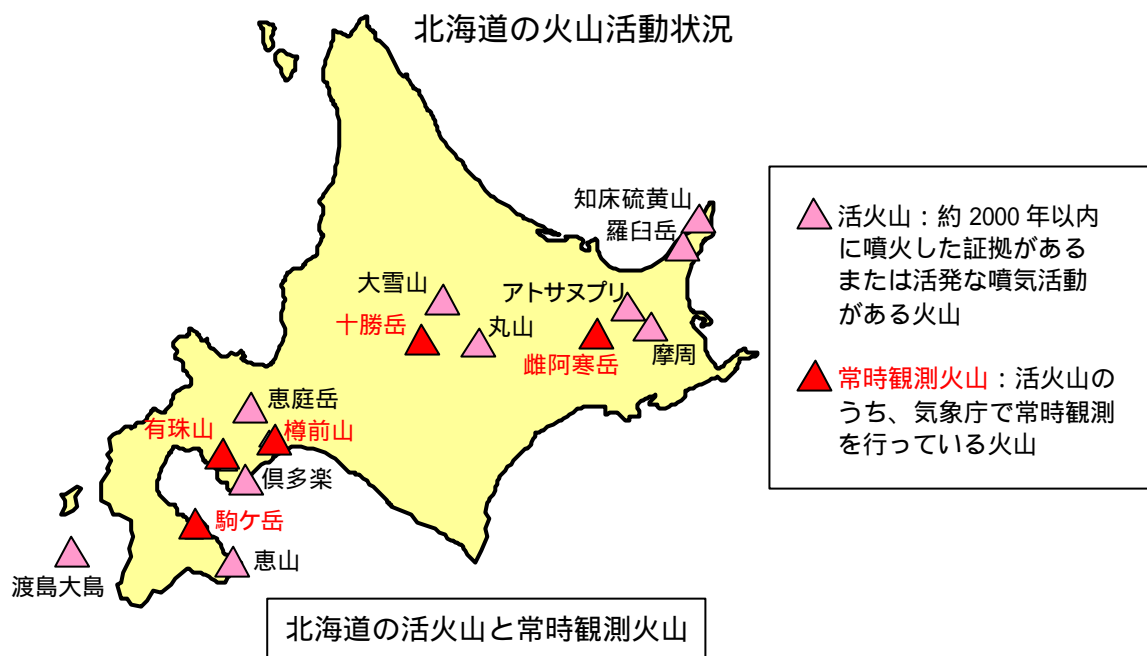
- アイヌ文化振興財団の主な事業**
- ・アイヌの社会や文化に関する研究・出版物への助成
 - ・アイヌ語ラジオ講座
 - ・アイヌ語研鑽大会の開催
 - ・アイヌ文化活動アドバイザーの派遣
 - ・アイヌ工芸展覧の開催
 - ・アイヌ文化フェスティバルの開催
 - ・小・中学生向け副読本の作成
 - ・絵本による親と子のための普及啓発
 - ・普及啓発講演会の開催



(安全)

北海道には15の活火山があり、これら火山周辺地域では火山地域から大量に流出する土砂が引き起こす災害が発生しやすい。

また、このうち有珠山等5火山が気象庁常時観測火山であり、噴火に伴う火山泥流等による火山災害が頻発している。

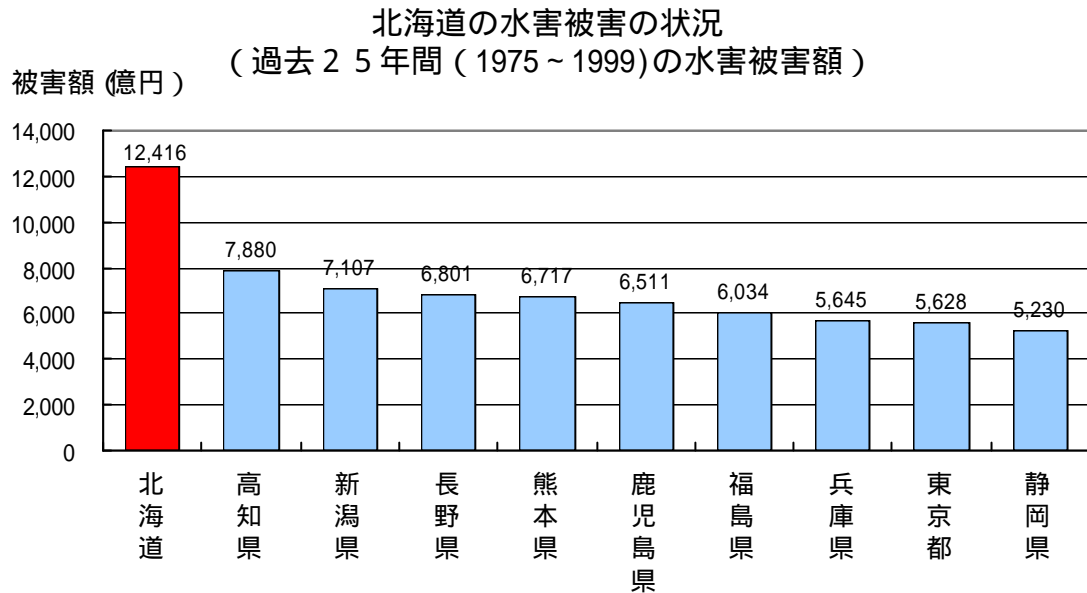


北海道における主な火山活動(北海道開発局開局後)

年 月	火 山 活 動
1962年 6月	十勝岳噴火、死者 5 名、負傷者11名
1977年 8月	有珠山が爆発、降灰で農作物は伊達、壮瞥中心に被害甚大、7,000名が避難
1978年 7～9月	有珠山水蒸気爆発
1978年 10月	雷雨で洞爺湖温泉街に有珠山の泥流が襲い死者 2 名、行方不明者 1 名など最大の被害
1988年 12月	十勝岳、26年ぶり噴火、泥流発生
1996年 3月	北海道駒ヶ岳、54年ぶりに噴火
1996年 11月	雌阿寒岳小噴火
1998年 10月	駒ヶ岳小噴火
1998年 11月	雌阿寒岳小噴火
1999年 5月、7月	樽前山で火山性地震急増
2000年 3月	有珠山23年ぶり噴火、洞爺湖温泉街等に地殻変動・泥流・噴石等の被害
2000年 9月、10月、11月	駒ヶ岳小噴火
2001年 7月	樽前山で火山性地震急増

出典：気象庁「日本活火山総覧」、北海道新聞社「北海道年鑑」
国土交通省北海道局調べ

北海道では治水事業の着実な進展により氾濫頻度は減少する傾向にあるが、過去25年間の合計で見ると都道府県別で第1位の被害額となっている。



出典：北海道開発局調べ